

一者随意契約理由の公表

契約日 令和8年1月1日～令和8年6月30日

工事	No. 1～6
測量	No. 7～10
委託	No. 11～143
物品	No. 144～147
賃貸借	No. 148～154

柏市契約課

列1	受付区分	件名	所属	案件の概要	契約の相手方を選定した理由	所在	商号(名称)	総価/単価	契約金額(総価)	契約日	契約方法
	1 工事	柏市役所本庁舎中央監視装置修繕	総務管財課	経年劣化により機能等の信頼性が低下している本庁舎中央監視装置の更新修繕を行うもの。	本庁舎中央監視装置は、庁舎内の空調・給排水・消火設備等の重要設備を集中監視し、自動制御を行うために不可欠なものである。中央監視装置システムは各社独自の機器構成で構築されており、他社システムとの互換性がなく、通信回線方式も異なることから、他社メーカーによる施工は困難である。このため、本業務は現行システムメーカーによる対応が必要である。本庁舎の中央監視装置を納入・設置した実績を有し、既存設備の状況を熟知しているジョンソンコントロールズ株式会社であれば、短期間で適正かつ円滑な施工が可能である。以上の理由により、当該業者と随意契約を締結したい。	千葉県美浜区中瀬二丁目6番地1 WB Gマリブイースト24階	ジョンソンコントロールズ株式会社 千葉営業所	総価	21,450,000	令和8年5月8日	2号
	2 工事	ひばりが丘・大津ヶ丘中央公園市民プールろ過装置修繕	スポーツ課	ひばりが丘市民プール及び大津ヶ丘中央公園市民プールに設置しているろ過機の不具合を修理するもの	当該施設のろ過装置は（株）三進ろ過工業製であり、ろ過装置は製造各社で独自の技術を持っているため、その修繕については製造者でなければ行うことができない。今回の修繕内容は、ポンプモーター等を交換するものであり、これは（株）三進ろ過工業でなければ行えないものである。	東京都豊島区巢鴨一丁目9番11号	株式会社三進ろ過工業 東京営業所	総価	2,222,000	令和8年5月22日	2号
	3 工事	公設市場井戸水ろ過器ライニング加工修繕	公設市場	当該井戸水ろ過装置は設置から50年以上が経過し、耐用年数をはるかに超えていることから本来なら新設が望ましいが、公設市場はリニューアルを控えており、今後10年程度は現状の施設を活用していく方針である。昨年度も、ろ過タンクに漏水が発生したため、内部構造に精通した製造メーカーであるクリタスに委託し、漏水修繕に加えて内部状況調査を実施した結果、活性炭ろ過タンクにピンホールが見つかり、早急な対応が必要であることから今回、ライニング修繕を行うものである	左記、案件の概要のとおり、耐用年数を大幅に超過したろ過装置の修繕を行うには、当該装置の仕様や構造を明確に把握したうえで行う必要があり、製造メーカーであるクリタス以外では、限られた施工期間の中で今後10年程度継続して装置を活用するための効果的な施工ができない。	東京都豊島区南池袋一丁目11番22号	株式会社クリタス	総価	7,150,000	令和8年6月11日	2号
	4 工事	工事用地原状回復工事	河川排水課	本工事は浸水対策として行っている上大津川河川改修の附帯工事で、昨年度まで橋梁の架換え工事を行うために借地していた土地を、原状復旧し返却するために行う工事である。	本工事は、発注をしたものの不調となった。なお、本工事は今年度内の施工完了が必須となる。そこで、近接で現在施工している「上大津川河川改修工事（7-1）」と連続して行うことで、工事の安全・円滑かつ適切な施工が確保できるとともに、工期の大幅な短縮ができ、今年度末での施工完了が可能となるため、契約の相手方を「上大津川河川改修工事（7-1）」の受注者である入吉吉田工業㈱に選定したものである。	千葉県柏市大青田1540番地3	入吉吉田工業株式会社	総価	13,750,000	令和8年2月18日	6号

5	工事	市営北柏B棟エレベーター修繕	住宅政策課	市営北柏B棟に設置されているエレベーターの老朽化に伴い、修繕を行うもの	市営北柏B棟のエレベーターは株式会社日立ビルシステム製である。エレベーターは製造各社で独自の技術を保有しているため、修繕については、製造者でなければ行うことができない。今回の修繕は、制御盤・電動巻上機・停電時自動着床装置・かご内装等の更新が主要なものであり、株式会社日立ビルシステムはこれらを実施できる唯一の業者である。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	25,861,000	令和8年5月29日	2号
6	工事	柏市立柏中学校他13校プール循環浄化装置修繕	教育施設課	プール機械室内の循環浄化装置の修繕を行うもの。	対象校のプール循環浄化装置の製造及び施工を株式会社三進ろ過工業が行っており、設備を熟知していることから、本業務において適切かつ確かな施工ができる業者が当業者しかいないため、随意契約の相手方に選定するもの。	東京都豊島区巢鴨一丁目9番11号	株式会社三進ろ過工業 東京営業所	総価	5,423,880	令和8年4月28日	2号
7	測量	土地評価替え業務委託	資産税課	本案件は、令和9基準年度における土地の評価に必要な調査並びに基礎資料の整備等を行うもので、3か年計画で行っているものである。今年度はその最終年で、令和9基準年度路線価を確定させるほか、評価の方法等について見直しを行おうとするものである。	今年度行おうとする業務は、昨年度行った業務と関連しており、今年度行おうとする業務を適正かつ円滑に履行するには、その受注者は昨年度行った業務の内容等を熟知している必要がある。ついては、昨年度「土地評価替え業務」を受注し、また、「土地評価替え業務」の実績が豊富な次の業者と本案件について契約を締結することとしたい。	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	33,660,000	令和8年5月12日	2号
8	測量	青和園解体工事家屋事後調査業務委託	障害福祉課	青和園解体工事が完了する見込となったことから、家屋事前調査対象世帯に対して事後調査を実施し補償の対象となる家屋への影響の有無を確認する業務を委託するもの	本件契約は、家屋事前調査を実施したデータを元に工事後の影響を確認するためのものである。受託に際しては、調査対象家屋との関係性も含めて事前調査で現場対応した者で無ければ、一貫した評価は不可能であるため。	千葉市若葉区みつわ台二丁目4番2号	日測株式会社	総価	4,114,000	令和8年2月18日	2号

9	測量	吉野沢高野台線（第2工区）物件再算定業務委託	道路整備課	当該案件は令和6年度に調査済みではあるが、近年の物価高騰の影響により補償額の変動が見込まれるため、実態に即した補償金額を提示し、円滑に用地交渉業務を進めるため、物件再算定業務を実施するもの。	今回想定する契約相手方は、令和6年度の当該物件調査の受注者であり、地権者及び現場に精通しているほか、基礎資料等を持ち合わせていることで調査項目の一部割愛が可能となり、短期間で高い成果を得ることが可能であることから、下記事業者を選定した。	千葉市若葉区みつわ台二丁目4番2号	日測株式会社	総価	1,243,000	令和8年6月22日	2号
10	測量	吉野沢高野台線（第2・3工区）物件再算定業務委託	道路整備課	当該案件については、令和元年度及び令和4年度に調査を実施済みであるが、近年の物価高騰に伴う補償額の変動が見込まれることから、実態に即した補償金額を算定し、円滑な用地交渉業務を推進するため、物件再算定業務を実施するもの。	今回想定する契約相手方は、令和元年度及び令和4年度に実施した当該物件調査の受注者であり、地権者及び現地の状況に精通しているほか、基礎資料等を保有していることから、調査項目の一部を省略することが可能であり、短期間で効率的かつ精度の高い成果が期待できるため、下記事業者を選定した。	野田市尾崎3番地1	株式会社富士技術サービス	総価	2,233,000	令和8年6月23日	2号
11	委託	ゼロトラスト環境整備に係る庁内ネットワーク機器設定変更業務	DX推進課	本市がゼロトラストモデルを見据えたSASE環境を導入するにあたり、庁内ネットワークと接続するために必要なネットワーク機器の設定変更を行うもの。	本契約は庁内ネットワーク機器の設定変更を委託するものであり、本契約は既設のWAN、LAN及びルータ、スイッチ等のネットワーク機器等の設備と密接不可分の関係にあり、同一施行者以外の者に施行させた場合、既設の設備が使えなくなるなど、使用に著しい支障が生じたり、責任体制が不明確になるなどの問題があるため、当該契約の相手方を選定したもの	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,376,000	令和8年1月14日	2号
12	委託	庁内ネットワーク等冗長化委託（令和7年度分）	DX推進課	庁内ネットワーク冗長化のために、インターネットのFWの増設、B系ルータへのOSPFプロトコル実装、B系ルータ増設、一部回線の増速を委託するもの。	本契約は庁内ネットワークの冗長化にかかる機器類の設置やセットアップを委託するものであり、本契約は既設のWAN、LAN及びルータ、スイッチ等のネットワーク機器等の設備と密接不可分の関係にあり、同一施行者以外の者に施行させた場合、既設の設備が使えなくなるなど、使用に著しい支障が生じたり、責任体制が不明確になるなどの問題があるため、当該契約の相手方を選定したもの	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	12,089,000	令和8年1月14日	2号

13	委託	組織改編に伴うLAN配線業務委託	DX推進課	組織改編に伴い既設のLANケーブルの撤去・整理及び各机または機器の設置予定箇所までLANケーブルの配線を行うもの。	本契約は組織改編に伴い既設のLANケーブルの撤去・整理・配線作業を委託するものであり、本契約は既設のWAN、LAN及びルータ、スイッチ等のネットワーク機器等の設備と密接不可分の関係にあり、同一施行者以外の者に施行させた場合、既設の設備が使えなくなるなど、使用に著しい支障が生じたり、責任体制が不明確になるなどの問題があるため、当該契約の相手方を選定したもの。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	1,710,500	令和8年3月25日	2号
14	委託	庁内ネットワーク回線利用及び維持管理業務委託	DX推進課	施設への庁内ネットワーク回線の整備及び維持管理	本契約はネットワーク回線の利用を委託するものであり、本契約は維持管理において、他の施設（市以外の者が所有管理する施設を含む。）と一体的に維持管理しなければ業務上支障が生ずるものであり、かつ特殊な技術を用いて設計・施工した施設・設備の保守・点検業務でもあるため、既設のWAN、LAN及びルータ、スイッチ等のネットワーク機器等の設備と密接不可分の関係にあり、同一施行者以外の者に施行させた場合、既設の設備が使えなくなるなど、使用に著しい支障が生じたり、責任体制が不明確になるなどの問題があるため、当該契約の相手方を選定したもの	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	55,316,140	令和8年4月1日	2号
15	委託	柏市情報ネットワークにおけるEDR運用補助及びSOC業務委託	DX推進課	「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(総務省)」に基づき、行政情報ネットワークに導入するEDR (Endpoint Detection and Response) の運用補助及びEDRが検知した脅威の分析調査・インシデント対応支援業務 (SOC業務) を委託するもの。	本契約は、行政情報ネットワークに導入するEDRの運用補助及びEDRが検知した脅威の分析調査・インシデント対応支援業務 (SOC業務) を委託するものであり、本契約の目的を達成するためには、エンドポイント端末に導入するEDR製品が検知した脅威の分析調査・インシデント対応支援業務、通信の出入口であるセキュリティクラウドとエンドポイント対策であるEDRの一体的な相関分析、未知の脅威における侵入経路や影響範囲の詳細調査や封じ込め、インシデントへの早期対処などを実施する必要があり、これらの複数の条件を満たすことが必要であって、一つ一つの条件については、それを満たすものが複数存在するが、全ての条件を満たす者が1者に特定されるため、当該契約の相手方を選定したもの	千葉市中央区富士見一丁目12番17号 ネクストサイト千葉ビル7階	N T T 東日本株式会社	総価	48,840,000	令和8年4月1日	2号
16	委託	柏市公開型GIS保守業務委託	DX推進課	令和5年12月より運用を開始した「柏市公開型GIS」が正常に稼働することを目的に、保守業務を委託するものである。	柏市公開型GISは国際航業株式会社が開発したシステムを利用しており、当該システムにおける保守業務も国際航業株式会社以外の業者が行うことは困難である。他の業者と契約すると業務に著しい支障を生じる恐れがある。したがって、国際航業株式会社は本業務を円滑、効率的に実施することができる唯一可能な業者である。	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	2,585,000	令和8年4月1日	2号

17	委託	マイナンバー利用事務系端末運用保守委託	D X 推進課	マイナンバー利用事務系端末の利用に係る運用保守	本契約はマイナンバー系利用事務に係る電算システムを使用するための端末の運用保守を委託するものであり、本契約は電算システムについて、当該システムの特許権、著作権その他の排他的権利を有するシステム開発者にしかできない改造、改良、保守、点検等を実施するものであり、既存の電算システムと密接不可分の関係にあり、同一システム開発者以外の者に履行させると、既存の電算システムの運用に著しく支障が生じるおそれがあるため、当該契約の相手方を選定したもの	柏市若柴字入谷津 1 番 1 9 5	株式会社 ディー・エス・ケイ	単価	11,000,0000	令和8年4月1日	2号
18	委託	柏市 I C T アドバイザー業務委託	D X 推進課	D X を推進する上で、柏市における情報化推進及び情報システムやネットワークの適正化を実現するため、情報通信技術に関する専門的な知見・ノウハウを持つ者の支援を受けるもの	本事業はシステムリプレイス支援（公共施設予約システム）とシステムリプレイス支援（児童相談所システム）が主要な事業であるが、それぞれを実施するにあたり、一般的な情報通信技術に関する専門的知見の他、柏市の情報ネットワークの知識、両システムの柏市における現状、これまでのシステム構築の経緯、昨年度のRFI等の経緯を踏まえた継続的な支援を実施できることが必要である。ピースミール・テクノロジー株式会社は令和5年度にプロポーザル方式により選定した事業者であり、左記一般的な専門的知識と、柏市の個別事情に精通しており、昨年度までのシステム構築の経緯を踏まえて継続的な支援を実施できる唯一の事業者である。以上のことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」に該当するため、ピースミール・テクノロジー株式会社を契約相手に選定する。	東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリントンスクエアオフィスタワーX棟14階	ピースミール・テクノロジー株式会社	総価	11,687,500	令和8年4月1日	2号
19	委託	各種行政事務電算委託	D X 推進課	住民記録、税務務を中心とした各種行政事務を委託する。	以下3点の理由により、当該契約の相手方を選定したもの ①本契約は電算システムについて、当該システムの特許権、著作権その他の排他的権利を有するシステム開発者にしかできない改造、改良、保守、点検等を実施するものであり、既存の電算システムと密接不可分の関係にあること ②本契約は本市のネットワークを構成するWAN及びLAN等の利用及び管理を委託するものであり、本契約は特殊な技術を用いて設計・施工した施設・設備の保守・点検業務であるため、既設のネットワーク機器等の設備と密接不可分の関係にあること ③本契約は本市が発送する文書等の作成を委託するものであり、本契約の目的を達成するためには、抽出された住民情報データを、安全な方法で授受、管理し、データの加工・訂正・再加工にも速やかに対応し、帳票及び封筒類を調達、印刷、封入封緘、チェック、納品、検査にもとづく訂正等のすべての工程を速やかに実施する必要がある、これらの全ての条件を満たす者が1者に特定されること	柏市若柴字入谷津 1 番 1 9 5	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	881,100,000	令和8年4月1日	2号
20	委託	例規データベース更新業務委託	行政課	例規データベースシステム（業務用及び本市のホームページにおける閲覧用）における本市の条例、規則等のデータ（以下「例規データ」という。）の更新及び当該更新後の例規データを記録したCD-ROMの作成	例規データベースシステムを管理する株式会社ぎょうせい以外の業者が例規データの更新業務を行うことは著しく困難であることから、引き続き契約を締結する必要があるため	東京都江東区新木場1丁目18番11号	株式会社ぎょうせい 東京支社	単価	10,010,0000	令和8年4月1日	2号

21	委託	職員研修事業委託（人事評価研修）	人事課	1 研修の目的 (1) 1次評価者研修 係長等（1次評価者）に当たる職員を対象に、評価スキルの習得・向上や、指導・人材育成方法、面談方法等の理解を深める。(2) 被評価者研修 被評価者に当たる職員を対象に、人事評価の意義や必要性の理解、目標の立て方を学ぶ。2 受講対象・日程 (1) 1次評価者研修（令和8年5月7日、10月1日の2日間）新任係長等 (2) 被評価者研修（令和8年5月14日、15日、10月6日、7日の4日間）入庁3年目の職員、入庁4年目、5年目、6年目の未受講職員及び受講を希望する職員	公平・公正な人事評価制度の運用にあたっては、全庁的に評価基準の統一を図ることが何よりも重要であり、評価基準の統一を目的に令和3年度から2次評価者を務める所属長を対象に本研修を実施している。また、令和4年度からは1次評価者に対象を拡大するとともに、被評価者向けの研修も実施し、全庁的に評価基準の統一を図っているところである。評価基準の統一を図るためには、研修内容の同一性、一貫性と柏市の人事評価制度に精通していることが必須となる。株式会社行政マネジメント研究所は地方公共団体を対象とした人事評価に関する研修実績とノウハウを数多く有しており、研修内容の同一性、一貫性を実現できる者である。また、令和2年度及び令和3年度に複数の者（研修事業者）に当該研修業務に係る企画書等を提出させ、提出された企画書等の内容が最も優れていた者でもあり、柏市の人事評価制度に精通していることから契約相手に選定する。	東京都江東区新木場1丁目18番11号	株式会社行政マネジメント研究所	総価	1,188,000	令和8年4月1日	2号
22	委託	職員研修事業委託（新任係長研修、新任管理職研修等）	人事課	令和8年度に新たに主任（3級職）、新任係長（5級係長職）、新任管理職（6級職）、新任所属長に昇格した職員及び役職定年者を対象に地方自治体を取り巻く環境の変化や中堅職員層から管理職層、セカンドキャリア層まで一貫したマネジメントのノウハウを学ぶことを目的とした研修を委託するもの。	当研修は新任の各マネジメント層に対し、人材・組織マネジメントについての統一的な知識及び意識を、一律に提供・啓蒙することにより、柏市全体の組織形成の一端を担うものである。組織的に統制の取れた人材・組織マネジメントを行うには、継続的に同一内容の研修を実施する必要があること、研修内容（発注者の意図に沿った実践的か）、運営方法（受講者が積極的に参加できるか）の視点においても、当該事業者が提供する研修が、当時の要求する研修内容に最も合致し優れており、令和8年度受講対象者についても同等かつ、一貫性のある研修を実施するための唯一の相手方である。ついで、株式会社行政マネジメント研究所を唯一の委託先として選定し、一者随意契約を結ぶもの。	東京都江東区新木場1丁目18番11号	株式会社行政マネジメント研究所	総価	2,970,000	令和8年4月1日	2号
23	委託	柏市役所分庁舎及び分室等警備業務委託	総務管財課	市役所分庁舎1、分庁舎2、分室1、分室2、分室3、分室4及び書庫棟の主に機械による警備業務を委託するもの	分庁舎1と分庁舎2に設置している静脈認証装置は、当該事業者の警備システムと連動していることから、他の事業者が同様の警備を行うよりも経費の削減が見込める。また、新たな事業者と契約した場合の機器の撤去及び設置費用を考慮すると、現事業者と契約した方が経費の削減が見込めるため、現事業者を契約相手として選定した。	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	セコム株式会社	総価	1,787,544	令和8年4月1日	6号
24	委託	中央体育館管理棟警備業務委託	総務管財課	中央体育館管理棟の警備員による警備業務委託	中央体育館は、株式会社協栄千葉支店が指定管理者となっている。中央体育館管理棟は、体育館部分と敷地や建物为一体となっており、かつ、駐車場、駐輪場も共用なので、警備業務も一体的に実施しなければ、包括的な警備は行えず、緊急時の円滑な対応も図れない。また、他業者を導入した場合、体育館と分けて人員を配置しなければならないため費用増加は明らかであることから、当該事業者と契約相手として選定した。	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷二丁目8番17号新鎌ヶ谷Fタワー503号室	株式会社協栄千葉支店	総価	3,234,000	令和8年4月1日	2号

25	委託	中央体育館管理棟清掃・設備管理業務委託	総務管財課	中央体育館管理棟の清掃及び設備管理業務	中央体育館は、指定管理者である株式会社協栄千葉支店により施設運営が行われ、そのうち、清掃と設備管理業務についても当該事業者が請負うこととなっている。中央体育館管理棟は、中央体育館と敷地、建物を含め一体で、設備の大半が体育館部分に設けられているため、体育館の設備管理者でなければ管理棟の設備を動かすことが出来ない。さらに、清掃業務においても、施設全体として一体的で計画的な清掃を行うためには、体育館と同一業者とすることが合理的で、かつ、これらを他業者に発注した場合、費用の増加は明らかであるため、当該事業者と契約を締結するもの。	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷二丁目8番17号新鎌ヶ谷Fタワー503号室	株式会社協栄千葉支店	総価	6,996,000	令和8年4月1日	2号
26	委託	本庁舎電話交換機器等保守管理業務委託	総務管財課	令和7年2月1日から賃貸借を開始している本庁舎電話交換機器等の保守管理業務委託。	電話交換機は、電話による市民対応のための根幹をなす重要な機器であり、機器は安定した最適な状態で作動が常求められる。一方で、保守管理の対象物の現在の賃貸借契約の相手方は、NTT東日本株式会社である。そのため、以下の3点の理由により、一者随意契約を締結したい。①保守管理の対象物の賃貸借契約の相手方は、NTT東日本株式会社であることから、機器の内容に熟知しており、故障等の緊急時に迅速かつ正確な対応が可能であること。②賃貸借の契約相手方と、電話交換機等の保守管理業務の契約相手方とを違えると、故障等の際の指示系統が煩雑となり、緊急時に迅速な対応をとることができないこと。③賃貸借の契約相手方と同じ業者とすることで、普段の賃貸借契約内にある定期メンテナンスでも、不具合があった場合いち早く察知でき、予防修繕の対応等がとれ、故障等を未然に防ぐことができること。	千葉市中央区富士見一丁目12番17号ネクストサイト千葉ビル7階	NTT東日本株式会社	総価	5,775,000	令和8年4月1日	2号
27	委託	還付伝票処理等業務委託	収納課	市税の還付に関する業務及び法人市民税、事業所税、市県民税（特別徴収）の納付書情報消込に関する業務	本件は、これまで職員が行っていた固定資産税、住民税（普通徴収・特別徴収）、軽自動車税、法人市民税、事業所税の還付及び納付書消込の大部分の処理を委託するものである。還付業務として、電算一括処理または起票をした還付伝票について、主に財務会計システムを用いて、完了まで包括的に処理をする。さらに、納付書消込業務として、市で管理する法人市民税及び事業所税の納付書について、収納管理システムを用いてデータ化等の処理をする。したがって、受託者が還付事務の流れを円滑に遂行するためには、電算一括処理の仕様や財務会計・収納管理の両システムに精通している必要がある。以上のことから、契約の相手方は、還付伝票電算一括処理の委託及び財務会計・収納管理両システムの開発、運営管理を行っており、左記を満たす唯一可能な業者である。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	7,766,000	令和8年4月1日	2号
28	委託	e L T A Xにおける審査システムを運用するe L T A Xベンダとの業務委託	市民税課	地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（e L T A X）と連携し、地方税における申告や申請・届出の手続きをインターネットにより可能とするため経由機関地方税共同機構との情報伝達に係るシステム整備を行うため、地方税ポータルシステムにおける審査システムをe L T A Xベンダに業務委託するものです。	株式会社茨城計算センターは、従前より株式会社ディー・エス・ケイとの共同によりシステムの設計・開発を行い、システム開発に必要な設備（開発機器やテスト環境）の共同利用をはじめ、システム運用面における維持管理を実施している。更に、株式会社茨城計算センターは、地方税共同機構が制定した「地方税ポータルシステムの利用規約」に基づく「e L T A Xベンダ」として登録され、「e L T A Xサポート事業者」として株式会社ディー・エス・ケイを申請し、導入支援等のサービス事業者として実績を残している。引き続き同一業者による一元化処理を実施することで、e L T A Xと個人住民税システムとの連携及び運用面での円滑化を従前どおり図ることができるとともに、データ連携における障害発生時の責任分担や原因究明等による業務の一時中断などの著しい支障が発生した場合でも、遅滞なく迅速な対応を図ることが期待できる。将来的な個人住民税システムの改修や保守管理等の運用面も考慮し、株式会社茨城計算センターへ業務委託をするものである。	茨城県日立市森山町四丁目8番2号	株式会社茨城計算センター	総価	3,355,000	令和8年4月1日	2号

29	委託	市民税普徴異動処理委託	市民税課	本件は、市民税・県民税賦課業務における時間外勤務削減対策のひとつとして、窓口受付業務、国税連携1次投入注意エラー処理業務、2次投入各種注意リスト処理業務、扶養管理情報のアンマッチ処理業務、法定資料の事前照合処理業務、給与Gありなし全件照合処理業務、確定申告書・住民税申告書・給報の投入業務、窓口対応業務（住民税申告及び給与・年金支払報告書受付）及び申告書入力業務を行う。	株式会社ディー・エス・ケイは、本業務のうち、当初課税業務に係る業務支援の実績があり、例月の課税賦課業務においても、そのノウハウを生かすことができる。また、本市の住民情報系基幹システム、個人住民税システムの開発者及び国税連携システムの導入支援等のサポート事業者として、個人住民税システムと地方税ポータルシステムとの円滑なデータ連携やシステム障害等の迅速な対応が期待できる。年間を通じての課税賦課業務だけでなく、限られた時間内に大量のデータを取り扱う当初課税賦課業務において、各システムを円滑に運用して、効率的に遅滞なく本業務を進めるため、株式会社ディー・エス・ケイへ業務委託するものである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	43,285,000	令和8年4月1日	2号
30	委託	国税連携等のシステムを運用保守するeLTAXベンダとの業務委託	市民税課	この運用保守委託は、地方税共同機構（以下、「機構」という）が運営する地方税ポータルセンタと連携して、所得税申告書等の電子的送受信を可能とする国税連携等のシステムの開発・運用を円滑に行うためのものである。	株式会社茨城計算センターは機構の登録事業者として、平成22年度以降、当市からeLTAXに関する業務委託を受け、平成23年1月から、この国税連携等のシステム開発及び、運用保守の業務委託契約を結んでいる。国税連携等のシステムは、LGWAN回線を利用することから、eLTAXベンダ内業務の開発・運用等は、同一のeLTAXベンダが管理することが望ましい。また、下記の業者は株式会社ディー・エス・ケイと税システムの開発を共同で実行しており、設備の利用やセキュリティ対策において、運用経費を抑えることができる。	茨城県日立市森山町四丁目8番2号	株式会社茨城計算センター	総価	2,852,300	令和8年4月1日	2号
31	委託	市民税特徴異動処理委託	市民税課	本業務は、市民税・県民税賦課業務における時間外勤務削減対策のひとつとして、公的年金等支払報告書訂正処理業務、特別徴収による給与所得者の退職に伴う未申告処理業務、地方税ポータルシステム（eLTAX）による給与支払報告書処理業務、ふるさと納税ワンストップ特例制度に係る処理業務について、データ投入等の業務支援を実施するもの。	株式会社ディー・エス・ケイは、本業務のうち当初課税業務に係る業務支援の実績があり、例月の課税賦課業務においても、そのノウハウを活かすことができる。また、本市の住民情報系基幹システム及び個人住民税システムの開発者、地方税ポータルシステム（eLTAX）ベンダの導入支援等のサポート事業所として、個人住民税システムと地方税ポータルシステムとの円滑なデータ連携、システム障害時の迅速な対応が期待できる。年間を通じての課税賦課業務だけでなく、限られた期間内に年々増加していく大量のデータを取り扱う当初課税賦課業務において、各システムを円滑に運用して、効率的に遅滞なく本業務を進めるため、株式会社ディー・エス・ケイへ業務委託をするものである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	10,747,000	令和8年4月1日	2号
32	委託	令和8年度固定資産課税資料修正業務委託	資産税課	固定資産課税資料修正業務（以下「本業務」という。）は、柏市における固定資産税の課税客体の現況を適正かつ効率的に把握し、公平課税を行うために必要な基礎資料を整備するとともに、今後の固定資産課税業務の円滑な運営及び事務の合理化を図ることを目的とする。本業務は、国際航業株式会社が開発した固定資産業務支援システム内に格納されている適正課税に必要な大量のデータを整備し更新するものである。	固定資産業務支援システムは、導入以来格納されているデータのメンテナンス及び新たなデータの付加を実施し現在に至っている。本システムの開発業者である国際航業株式会社以外の業者に本業務を委託した場合、新委託業者が既存の本システムを扱うことになるが、その際にデータ形式の変換や動作確認などの新たな作業が必要となる可能性があり効率性が損なわれる。システム等の障害発生時には業務遂行に多大な影響を及ぼし、市民サービスの低下を招くため、平常時の安定運用、障害の未然防止並びに障害発生時の迅速な復旧が要求されることから、ソフトウェア及びハード機器双方を熟知している同一業者と契約することが望ましいと考えられる。	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	37,642,000	令和8年4月1日	2号

33	委託	法務局登記データ処理 業務委託	資産税課	地方税法第382条の規定に基づく登記所（法務局）から柏市への通知のデータ（以下、「税通」という。）を用い、土地の所有権移転に係る税通を柏市が使用する固定資産税システムを利用し、固定資産課税台帳データの所有権移転の処理を行うもの	本契約の目的を達成するためには、固定資産課税台帳データの履歴を更新する必要がある。その際に固定資産課税台帳データを既存のネットワーク回線を使用し、情報漏洩のないよう安全な方法で授受、本契約の履行まで安全に管理し、誤りのないよう正確にデータを加工、データの訂正・再加工にも速やかに対応する必要がある。これらの条件を満たす者が1者に特定されるため、当該契約の相手方を選定した。	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	3,223,000	令和8年4月21日	2号
34	委託	令和9年度固定資産税 標準宅地の時点修正に 係る業務委託及び付随 する業務	資産税課	固定資産に係る土地の評価額は、基準年度（3年ごと）に評価替えを行い、その後3年間据え置くことを原則としているが、土地が下落し、かつ、課税上著しく均衡を失すると市長が認める場合には、地方税法附則第17条の2に規定する総務大臣が定める修正基準に基づき、修正した価格を用いるとされている。修正基準では、国土利用計画法施行令による都道府県地価調査及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価を活用するものとされている。今回の時点修正業務は、公益社団法人千葉県不動産鑑定士協会（以下、「鑑定士協会」という。）が受託した令和8年1月1日（価格調査基準日）時点の標準宅地の鑑定価格から令和8年7月1日までの下落状況を把握するもので、価格調査基準日以降の地価動向に応じて、令和9年度固定資産評価額の下落修正措置を講じるためのものである。	鑑定士協会は、不動産の鑑定評価に関する法律第48条（不動産鑑定士等の団体）により設立された団体であり、本市の過去の評価替えによる鑑定評価業務や時点修正業務を受託しており、固定資産評価における鑑定評価の実績がある。また、鑑定士協会は時点修正業務に必要な柏市の地域的特性や地価の事情に精通し、かつ、地価公示価格及び県基準地地価の鑑定評価業務に携わるなど公的評価のあり方を十分に熟知している。本業務においては、近隣市との価格の調整及び均衡化を円滑に図ることも必要とされ、その広域性が求められる。千葉県下の不動産鑑定業者の大半で組織されている協会は本業務を適切に遂行することができる唯一の相手方である。	千葉市中央区 富士見二丁目 2番2号	（公社）千葉県 不動産鑑定士協 会	総価	8,857,200	令和8年6月1日	2号
35	委託	戸籍システム改修業務 委託（戸籍の振り仮名 職権記載の機能追加）	市民課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）により戸籍の記載事項に氏名の振り仮名及び名の振り仮名（以下「振り仮名」という。）が追加され、改正法施行日（令和7年5月26日）から1年間に限り、振り仮名の届出が出来るとされた。施行日から1年を経過した日までに振り仮名の届出が行われなかった戸籍に対しては、市区町村長が仮の振り仮名に基づき、氏名の振り仮名の記録を行う。この市区町村長が職権により、一括で戸籍に振り仮名を記載する機能を既存戸籍システムに追加する改修を行うもの	当該事業者は、本市の戸籍情報システムの管理補修を担当しており、令和7年8月に振り仮名の通知書を作成したデータを保有する戸籍システムの保守・管理事業者でもあり、本改修業務と密接な関連性を持つ。以上のことから、本改修業務を効率的かつ適正な費用で実施できる事業者であるため、選定するもの	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	6,248,000	令和8年2月20日	2号
36	委託	戸籍システム改修業務 委託（共同親権機能の 追加）	市民課	令和6年5月17日に民法の一部を改正する法律が成立し、令和8年4月1日から施行されることに伴い、関連する戸籍届出において共同親権の記載が必要となる。このため、当該法改正に対応した戸籍情報システムの改修を行うとともに、これらに直接的に必要な整備作業を行うものとする。	当該事業者は、本市の戸籍情報システムの管理補修を担当しており、本改正法の対応については、効率的及び効果的、また適正な価格で実施できる事業者であるため選定するもの	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総価	8,943,000	令和8年2月20日	2号

37	委託	旧氏及び旧氏の振り仮名等記載対応改修委託	市民課	戸籍の附票に旧氏及び旧氏の振り仮名を記載し、国外転出者のマイナンバーカードへの旧氏及び旧氏の振り仮名表記とともに、早期の住民票等の振り仮名記載のために直接的に必要なとなる機能に関するシステム改修を委託するもの	本契約は住民記録システム及び戸籍附票システム（以下、「当該システム」という。）の改修を委託するものであり、当該システムの特許権、著作権その他の排他的権利を有するシステム開発者にしかできない改造、改良、保守、点検等を実施するものである。また、当該システムと密接不可分の関係にあり、同一システム開発者以外の者にプログラムの増設、追加等を行わせると、当該システムの運用に著しく支障が生じるおそれがあるため当該システムの管理委託契約の相手方を選定したもの	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	18,628,500	令和8年3月31日	2号
38	委託	証明書自動交付サービス端末（キオスク端末）保守業務委託	市民課	本委託業務は、別途「証明書自動交付サービス端末（キオスク端末）賃貸借契約」（以下「本件賃貸借契約」という。）に基づき柏市役所本庁舎1階市民課内に設置された証明書自動交付サービス端末（キオスク端末）等機器一式の稼働を常に正常な状態に維持するため、定期的な点検や整備を行うものである。	本件賃貸借契約における機器のメーカーであり、当該機器を用いた証明書自動交付サービスを実施するにあたり、ネットワーク環境及び端末の保守について必要な条件を満たすことが出来る唯一の事業者となるため。	東京都港区芝浦一丁目2番3号	シャープマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューション担当	総価	1,342,462	令和8年4月1日	2号
39	委託	利根運河サイクリングコース除草委託	スポーツ課	国土交通省関東地方整備局から占用許可を受け、サイクリングコースとして使用している利根川水系利根運河左岸の除草作業。年4回刈り。	柏市利根運河サイクリング道路（利根川水系利根運河左岸堤防）は、国土交通省関東地方整備局から占用許可を受け使用しており、許可条件として占用箇所の除草を義務づけられている。国土交通省所管の堤防除草は、国土交通省関東地方整備局の各出張所別に除草業者と締結しており、令和8年度の堤防除草は、江戸川河川事務所が下記業者と当該除草業務委託を契約している。このことから、柏市の占用部分（6,240㎡）の除草を同時に施行してもらうことで、効率的な作業が期待できること、また費用についても市内の業者より参考見積りを徴収し比較したところ、国が委託している業者の単価のほうが安価であったことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により随意契約することとしたい。	野田市中野台397番地	戸邊建設株式会社	総価	1,760,000	令和8年4月21日	6号
40	委託	女性のこころと生き方相談業務委託	共生交流推進課	女性の抱える様々な悩みや問題などの相談に応じ、相談者自身が自らの力で解決していけるよう、適切な援助をすることを目的に市民向け相談の一環として行う相談業務。	DVを始めとした女性が抱える様々な問題は、性差別などの社会問題や個人が置かれている環境等に左右されたり、いろいろな問題と絡み複雑化していたりするため早急な解決が困難である。実際にここ数年の相談の状況は、半数以上が継続相談者である。令和3年度に19年間受託してきた事業者が変わり、継続相談者が相談を中断するケースや業者が数年で変わるのは困るという切実な声も聴いていたが、当該業者はようやく信頼を得ている状況である。女性相談は、昨今の女性支援に関する法改正など目まぐるしい変化の中、経験と知識を特に必要とする業務である。また、相談者にとっては継続性が求められること、相談者の個人情報管理が不可欠であり、他業者になった場合に情報漏洩の危険性が増すことも懸念される。相談を受注している下記業者は、相談業務を主としており相談員の研修も定期的を実施され、常に相談の質の向上が図られている。以上の点から、相談の継続性、良質性が特に優れている下記の業者を選定するもの。	東京都豊島区西池袋二丁目39番8号 ローズベイ池袋ビル3階	東京メンタルヘルス株式会社	単価	24,420.0000	令和8年4月1日	2号

41	委託	柏市民活動情報サイト ASP業務委託	共生交流推進課	自治体特化型CMSサービス「元氣365」を使用し、柏市民活動情報サイトとして、市民活動支援に適したホームページ・デザイン、コンテンツ、機能を提供・発信できるシステムをASP方式で運用するもの。	当該システムは市民活動団体自らがサイト上に自らのホームページ（マスメディア）を作成し、発信した情報を一元管理できる仕様となっており、平成20年から長期間利用している。また、当該システムは、契約先であるアルファサード株式会社の製品であり、保守メンテナンス業務が他社にはできず、契約相手を変更した場合、利用者がこれまで蓄積したデータを引き継ぐための移行経費に追加コストがかかる。さらに移行作業に伴い発生するシステム停止等により利用者にも影響を及ぼすことが予想される。このことから、地方自治法施行条例第167条の2第1項第2号により下記業者を選定するものである。	大阪府大阪市中央区北浜一丁目1番21号第2中井ビル4階	アルファサード株式会社	総価	1,353,000	令和8年4月1日	2号
42	委託	特定計量器定期検査業務委託	消費生活センター	計量法第19条では、特定計量器のうち法令で定めるものを取引又は証明における法定計量単位による計量に使用する者は、その特定計量器について、その事業所の所在地を管轄する都道府県知事（その所在地が特定市町村の区域にある場合にあっては、特定市町村の長（以下、「都道府県知事等」という。））が行う定期検査を受けなければならないと規定している。また、計量法第20条で、都道府県知事等は、その指定する者（以下、「指定定期検査機関」という。）に定期検査業務の全部又は一部を行わせることとしたときは、当該検査業務の全部又は一部を行わないものと規定している。柏市は、平成24年10月1日に有限会社中山計量事務所を柏市指定定期検査機関として、3年間の指定を行った。その後、平成27年10月1日、平成30年10月1日、令和3年10月1日及び令和6年10月1日にそれぞれ3年間の指定の更新を行った。これにより、指定定期検査機関である有限会社中山計量事務所に定期検査業務の全部を委託し、定期検査を実施するもの。なお、指定定期検査機関の指定を受けるためには、計量法第28条の指定基準に適合することが条件となっており、有限会社中山計量事務所は千葉県内において唯一当該条件に該当する機関である。	柏市に代わり、特定計量器の定期検査業務を行おうとする者は、計量法第26条第1項の規定により、柏市に対し、指定定期検査機関の指定申請を行い、指定定期検査機関の指定を受けなければならない。現在、柏市の指定定期検査機関の指定を受けているのは、有限会社中山計量事務所の二者であるため、当該事業者と二者随意契約を締結するもの。なお、有限会社中山計量事務所は、千葉県内で特定計量器の定期検査を実施している自治体のうち、自前で実施している千葉県及び松戸市を除く、千葉市、市川市、船橋市及び柏市から指定定期検査機関の指定を受けている唯一の機関である。また、各都道府県の計量協会の多くは当該都道府県内の各自治体から指定定期検査機関の指定を受けているが、千葉県計量協会は定期検査業務自体を行っていない。千葉県に接する茨城県、埼玉県及び東京都の計量協会に対して、柏市の指定定期検査機関になる意向について確認したところ、指定定期検査機関になる意思がないことを確認済み	千葉市中央区弁天一丁目27番1号	有限会社中山計量事務所	総価	6,765,000	令和8年4月1日	2号
43	委託	令和8年度柏市自殺予防対策事業運営委託 （インターネットゲートキーパー）	福祉政策課	インターネットを活用した自殺予防対策のための無料相談事業	本事業では、自殺関連語句が検索された際に検索連動広告を運用できる体制と、臨床心理士・精神保健心理士等の専門的な相談員を有する体制が必要となる。また、Web上で相談を受けて、現実の社会資源につなぐ事例も多く想定されることから、市内の機関との連携が可能であることが条件となる。左記条件を満たす受注者として、当該法人が唯一の事業者であるため、同法人と随意契約を締結することとした。	東京都新宿区西新宿7丁目17番7号廣田ビル401号室	（特非）OVA	総価	7,418,400	令和8年4月1日	2号
44	委託	令和8年度柏市自殺予防対策事業運営委託 （無料対面相談等）	福祉政策課	無料対面相談及び相談窓口の周知・啓発	自殺の多くは多種多様な要因が複雑に絡み合っており、相談にあたっては多岐にわたる専門的な知識が不可欠である。さらに、相談内容が個人のプライバシーに深く関与する非常にデリケートな問題であるため、個人情報の保護はもとより、カウンセラーとしての特化した知識、技術及び継続的なトレーニングが要求される。これらの理由から、相談者に対しては「メンタルヘルス対策への援助」「キャリア開発への援助」といった専門的視点からの指導・助言を的確に行うことが必要不可欠であり、日本産業カウンセラー協会が認定した産業カウンセラーによる応対が事業効果を最大限に発揮する上で必須となる。以上のことから、当該相談に特化した事業を展開しており、個人情報保護の遵守を重視する観点からプライバシーポリシーの基本方針が確立されている団体を選定条件に、主に職場で働く人やその家族を対象とした勤労者支援のために設立された公益法人である下記団体と随意契約を締結することとした。	柏市柏二丁目6番17号	（一社）日本産業カウンセラー協会 東関東支部	総価	3,983,100	令和8年4月1日	2号

45	委託	柏市RPA業務委託	障害福祉課	業務のデジタル化を推進し、市職員の単純かつ定量的な事務の負担軽減を行うことで、業務効率化を行い、行政サービスの更なる向上に繋げていくことを目指している。本業務は、職員が端末で行っている入力や登録等の定型作業を、ソフトウェア型ロボットに代替することで、主に職員の業務量の削減を目的にRPAソフトウェアの導入を行うものです。	本業務は、令和7年度より開始している業務であり、日々業務処理が生じているため、既に構築しているロボットを継続利用することで最も高い効果が創出されるものである。また、新たな相手方を選定した場合、業務処理に支障が生じること、ロボット構築に関する費用や保守費用等が発生することから、業務の継続性・費用等を鑑み、現契約を継続することが望ましいため、随意契約を締結するものです。	千葉県千葉市中央区問屋町1番35号	株式会社大崎コンピュータエンジニアリング千葉支店	総価	2,043,800	令和8年4月1日	6号
46	委託	AI-OCR業務委託	障害福祉課	各種請求書等に記載されている情報をAI-OCRを用いてデータ化し、業務効率化を図るもの。	本業務は、令和7年1月より開始している業務であり、日々業務処理が生じているため、AI-OCRにおいて既に構築している仕組みを継続することで最も高い効果が創出されるものである。また、新たな相手方を選定した場合、業務処理に支障が生じること、データの再構築等に費用が発生することから、対象業務の継続性ならびに事業に係る費用を鑑み、現契約を継続することが望ましいため、随意契約を締結する。	東京都港区西新橋三丁目3番1号	オープン株式会社	総価	3,342,964	令和8年4月1日	6号
47	委託	生活保護標準準拠システムクラウドサービス利用委託	生活支援課	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する法律」に基づき、柏市が、北日本コンピューターサービス株式会社が運営する「生活保護標準準拠システムクラウドサービス」を引き続き利用するためのアプリケーション保守・システム運用支援・運用管理補助等を委託するもの。	標準準拠システムへ移行して以降、システム開発、操作指導及び各種設定作業が完了し、安定稼働している。令和8年度においても継続して同社が運営する「生活保護標準準拠システムクラウドサービス」を利用し、安定的な業務運営を図る必要がある。令和8年度以降は、庁内他システムとの連携協議や、国が示す標準仕様書の改訂に伴うシステム改修を共同で進める計画である。これらの業務を円滑に遂行するためには、本市の業務フロー及び庁内ネットワーク構成に深く精通している同社の知見が不可欠であり、同社と継続して契約することは、障害発生時の迅速な対応及び平常時の安定運用の観点から極めて合理的である。なお、令和3年9月21日付柏企業248号「システム標準化に向けた進め方の基本方針について」において、市民サービスへの影響度を鑑み、現行事業者を切り替えずに適合するパッケージにバージョンアップするパターン（『自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書P.18』）とすることについて了承済みである。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき同社と一者随意契約を締結したい。	秋田県秋田市南通築地15番32号	北日本コンピューターサービス株式会社	総価	9,504,000	令和8年4月1日	2号
48	委託	柏市子どもの生活・学習支援事業委託（中高生等コース）【柏駅西口地区】	生活支援課	子どもの貧困対策の一環として貧困の連鎖を防ぐことを目的に、ひとり親家庭等をはじめとする生活困窮世帯の中高生等一人ひとりに適した学習支援や進路相談等を実施するほか、福祉の観点から生活習慣を含めた社会技能の習得を図ることにより、生活困窮世帯等の自立促進の一助を担うものである。	事業の実施にあたっては、生活困窮世帯等の子どもは当該世帯以外の子どもと比較して、「学ぶ意欲」と「学ぶ習慣」を定着できていないことで全般的な学力が不足していることが全般的に想定される。この為、学校教育や家庭教育の他、日常的に学び直しのための学習支援機会の増加、進路相談、生活相談ができる補助教育により、各子どもの状況に対応したきめ細かな学習支援等を行うことが必要不可欠である。令和7年1月に実施した「令和8年度柏市子どもの生活・学習支援事業受託希望の意向調査」を行ったところ、柏駅西口地区の受託希望を示したのは事業者名「株式会社市進ホールディングス」のみであった。当該事業者は、前述に関する学習支援実績があり、また前年度本事業を受託しており、実績が評価できるため、当該事業者を委託事業者として選定する。	市川市八幡二丁目3番11号	株式会社市進ホールディングス	単価	5,965,300.0000	令和8年4月1日	2号

49	委託	柏市子ども・子育て支援複合施設昇降機保守点検委託	こども政策課	柏市子ども・子育て支援複合施設の昇降機の定期点検や法定点検を実施し、設備の安全性を維持するために必要な保守・整備を行うもの	当該施設はこどもの施設であり、エレベーター故障時に長時間利用停止とすると運営上の支障がある。設置されているエレベーターは三菱電機製のものであり、メーカーが保守点検を行うことにより、エレベーターの状況を常時遠隔監視できるため、異常を即座に感知することができる。また、事故や故障の際には、最も迅速に部品調達ができ、早期復旧が見込めるため、メーカー保守が必須である。左記理由により、メーカーの保守点検実施主体である三菱電機ビルソリューションズ株式会社と契約したい。	松戸市本町14番2号	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 東日本支社松戸支店	総価	1,702,800	令和8年4月1日	2号
50	委託	柏市保育給付申請システム運用保守業務委託	保育運営課	子ども・子育て支援新制度における各給付（施設型給付・地域型保育給付・施設等利用給付）について、令和2年度より保育給付認定システムを利用し、給付を行ってきた。令和7年度末で契約が満了するため、契約を継続することで教育・保育施設職員と本市職員の事務負担を軽減することを目指す。単年度での契約としているのは、こども家庭庁が令和8年4月より保育業務施設管理プラットフォームを導入し給付事務のDX化を行うことや公定価格の制度変更を踏まえて、契約内容を柔軟に変更できるようにするためである。	本契約は保育給付認定システムの保守を委託するものであり、本契約は電算システムについて、当該システムの特許権、著作権その他の排他的権利を有するシステム開発者にしかできない改造、改良、保守、点検等を実施するものであり、既存の電算システムと密接不可分の関係にあり、同一システム開発者以外の者に履行させると、既存の電算システムの運用に著しく支障が生じるおそれがあるため、当該契約の相手方を選定したもの。	船橋市浜町二丁目1番1号らぼーと三井ビルディング5階	理想科学工業株式会社 千葉営業所	総価	4,450,600	令和8年4月1日	2号
51	委託	子ども・子育て支援新制度業務等の包括委託（その3）	保育運営課	子ども・子育て支援新制度業務のうち、こども誰でも通園制度に係る申請内容確認業務や教育・保育給付認定変更処理等によって発行される通知書の発送業務等を追加で委託するもの	本市では、教育・保育給付認定や認可保育施設等入園申請処理等に係る子ども・子育て支援新制度業務等の包括業務の運用を、株式会社日本ビジネスデータープロセッシングセンターへ委託している（令和6年4月1日から令和9年3月31日まで）。本案件は、子ども・子育て支援新制度業務のうち、こども誰でも通園制度に係る申請内容確認業務や教育・保育給付認定変更処理等の業務を追加で委託するものであり、現行業務と一体的にシステム処理を行うことが必要であるため、契約の相手方として当該業者と一者随意契約を締結したい。	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	株式会社日本ビジネスデータープロセッシングセンター	総価	9,823,000	令和8年4月1日	2号
52	委託	物価高対応子育て応援手当システム開発委託及び帳票作成委託	こども福祉課	柏市が、物価高対応子育て応援手当の支給事務を実施するにあたり、児童手当システム及び住民記録システムの登録データ等から対象者を抽出し、支給情報を管理し、また振込データ、お知らせ、通知文等の作成に用いるシステムを開発するもの。また、当該システム登録データから特定した支給対象者について、ハガキ及び宛名を作成し、ハガキの圧着、宛名及びお知らせ等の封入・封緘を行うもの。	本契約は物価高対応子育て応援手当のシステム開発等を委託するものであり、児童手当システム及び住民記録システムの特許権、著作権その他の排他的権利を有するシステム開発者にしかできない開発等を実施するものであり、既存の電算システムと密接不可分の関係にあり、同一システム開発者以外の者にプログラムの開発等を履行させると、既存の電算システムの運用に著しく支障が生じるおそれがあるため。また、帳票作成委託では、本市が発送する文書等の作成を委託するものであり、本契約の目的を達成するためには、抽出された住民情報データを、安全な方法で授受、管理し、データの加工・訂正・再加工にも速やかに対応し、帳票及び封筒類を調達、印刷、封入封緘、チェック、納品、検査にもつく訂正等のすべての工程を速やかに実施する必要がある、これらの全ての条件を満たす者が1者に特定されることから、当該契約について下記事業者を選定したもの。	柏市若葉宇入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,396,900	令和8年1月16日	2号

53	委託	柏市母子父子寡婦福祉 資金管理システム切替 業務委託	こども福祉課	本業務は、現に稼働する柏市母子父子寡婦福祉資金管理システムを継続して利用するため、安定的な運用及びセキュリティの確保を目的として、システム機器の入替を実施するとともに、これに伴うデータ移行を行うもの。	株式会社アイネスは、母子父子寡婦福祉資金管理システムを構築した業者（プロポーザルの実施により令和3年4月1日導入）であり、当業者以外の業者がデータ移行を行うことは著しく困難であることから、当案件は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「契約の性質又は目的が競争入札に適しない場合」に該当するため、株式会社アイネスを契約相手に選定する。	東京都中央区 日本橋蛸股町 一丁目38番 11号	株式会社アイネ ス 営業本部	総価	9,163,000	令和8年6月17日	2号
54	委託	令和8年6月向けデー タ標準レイアウト改版 対応作業委託	母子保健課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第19条第8号の規定に基づく情報照会及び法第22条第1項の規定に基づく情報提供に用いるデータ標準レイアウトについて、令和7年の年次改版に伴う変更を受け、該当項目の副本データ登録が可能となるようシステム改修を行うもの。	柏市対人系保健所情報システムは株式会社両備システムズのパッケージソフトを仕様しているが、プログラムが公開されていないため、他社が本件作業を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と二者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市 南区豊成二丁 目7番16号	株式会社両備シ ステムズ	総価	3,168,000	令和8年4月22日	2号
55	委託	一般廃棄物（容器包装 プラスチック類）処理 業務委託	廃棄物政策課	本契約は、柏市旧柏地域のごみ集積所に排出された容器包装プラスチック類の選別・圧縮保管業務等及び一般廃棄物処理手数料の徴収に係る業務を委託するものである。本業務を含む一般廃棄物処理業務を委託する場合は、廃棄物処理法施行令第4条「委託基準」において、能力要件として「受託者は、業務を遂行するに足る施設、人員、財政的基盤を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること」、「受託者が自ら受託業務を実施する者であること」と定められている。また、環境省より示された指針（平成20年6月）においても、一般廃棄物処理業務を委託する場合には、一般廃棄物処理の公共性や環境保全の重要性に鑑み、業務の確実な履行を重視することが要請される。また、平成26年10月にも更に同趣旨の通知があった。これらのことから、本業務については、その遅滞や停止による衛生上の問題や不適正な処理といった様々なリスクが十分排除されるよう考慮すべきであり、契約の締結に当たっては、相当な経営基盤、信用、技術、豊富な経験と実績、十分な装備を有する相手方を選定することは、市民生活の維持、増進に必要不可欠な要件と判断される。	当組合は、本業務を安定的かつ継続的に実施するために必要な市内で唯一の処理施設をはじめ、車両、人員、容器包装プラスチック類の選別・圧縮保管業務に関する良好な業務実績を有し、また、経済産業省の外局である中小企業庁により官公需適格組合の要件を満たすとして証明されている組合であり、官公庁から受注した契約を十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されている。これまでに述べた要件や現状等を総合的に勘案し、本業務を安定的かつ継続的に履行できる者は、当組合しかいないため。	柏市新十余二 7番地8	柏市廃棄物処理 業協業組合	総価	328,598,391	令和8年4月1日	2号
56	委託	資源回収等業務委託	廃棄物政策課	本件は、柏市旧柏地域の集積所に排出された資源品及び有害ごみの収集、運搬、選別加工及び資源品中間処理施設の維持管理に係る業務を一括して委託するものである。資源回収等業務を含む一般廃棄物処理業務を委託する場合は、廃棄物処理法施行令第4条「委託基準」において、能力要件として「受託者は、業務を遂行するに足る施設、人員、財政的基盤を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること」、「受託者が自ら受託業務を実施する者であること」と定められている。また、環境省より示された指針（平成20年6月）においても、一般廃棄物処理業務を委託する場合には、一般廃棄物処理の公共性や環境保全の重要性に鑑み、業務の確実な履行を重視することが要請されている。また、平成26年10月にも更に同趣旨の通知があった。これらのことから、本業務については、その遅滞や停止による衛生上の問題や不適正な処理といった様々なリスクが十分排除されるよう考慮すべきであり、契約の締結に当たっては、相当な経営基盤、信用、技術、豊富な経験と実績、十分な車両等を有する相手方を選定することは、市民生活の維持、増進に必要不可欠な要件と判断される。	当組合は、本業務を安定的かつ継続的に実施するための収集車両や施設、人員、資源回収業務及び選別加工、施設維持管理に関するノウハウや実績を有し、また、経済産業省の外局である中小企業庁により官公需適格組合の要件を満たすとして証明されている組合であり、官公庁から受注した契約を十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されており、本業務に取り組んできている。これまでに述べた要件や現状等を総合的に勘案し、市内事業者の育成という側面も考慮すると、下記組合が委託先として適当であるため。	柏市十余二3 48番地の2 12	柏市再生資源事 業協業組合	総価	732,000,000	令和8年4月1日	2号

57	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧柏地区)	環境サービス課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。本業務は廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項に、「市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならない」と規定され、市町村の責務と位置付けられている。また、同法第6条の2第2項により、市町村以外の者に委託することができ、その場合の基準は同法施行令第4条第1項に定められている。同施行令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。」とされていることから、し尿の収集運搬業務を委託するに当たっては継続的かつ安定的に履行するため、同法及び同施行令の規定を満たすことが必要である。	旧柏地区においては、平成20年度から、それまでの直営による収集から業務委託に変更した。その理由は、下水道の拡充や合併浄化槽の普及に伴い、し尿収集世帯が減少傾向にあること、また、現業職員の定年退職者不補充の方針により、直営での収集・運搬業務の継続が困難な状況になるため、安定した収集・運搬業務の推進と経費削減を図るためである。業務委託を開始するに当たり、旧柏地区でし尿（仮設トイレ）及び浄化槽汚泥の収集・運搬を行っていた4業者に対し、委託の受け皿として4業者で構成する協業組合設立を促し、「柏市環境サービス協業組合」を設立した経緯がある。現在も旧柏地区において、し尿（仮設トイレ）及び浄化槽汚泥の収集・運搬の許可業者は、これら4業者のみである。以上により、専門事業体として構成する柏市環境サービス協業組合に業務委託することとした。	柏市大青田1 649番1	柏市環境サービス協業組合	総価	53,900,000	令和8年4月1日	2号
58	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧沼南A地区)	環境サービス課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。本業務は廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項に、「市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならない」と規定され、市町村の責務と位置付けられている。また、同法第6条の2第2項により、市町村以外の者に委託することができ、その場合の基準は同法施行令第4条第1項に定められている。同施行令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。」とされていることから、し尿の収集運搬業務を委託するに当たっては継続的かつ安定的に履行するため、同法及び同施行令の規定を満たすことが必要である。	現在旧沼南町区域におけるし尿の収集運搬許可業者は3者のみであり、令和4年度までは沼南町区域を3地区に分け、各許可業者それぞれ1地区のし尿収集運搬業務を分担していたが、そのうちの1者から令和5年度以降の収集運搬委託業務の受託が不可能であるとの申し出があった。このため、他の地区を担当する収集運搬許可業者2者に対し、受託が不可能と申し出の地区の業務の引継ぎ及び業務拡大の対応可否を確認したところ、下記業者においては可能とされたが、もう1者においては不可能との回答であり、その状況は現在においても変わらないことを確認している。また、下記業者はこれまでも旧沼南町区域の担当地区において、昭和51年からし尿収集運搬業務を受託しており、本業務に精通し、かつ受託業務を遂行するに足る施設等を有する唯一の者であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により下記の者を選定する。	柏市藤ヶ谷1 215番地4	有限会社沼南清掃	総価	19,944,100	令和8年4月1日	2号
59	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧沼南B地区)	環境サービス課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。本業務は廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項に、「市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならない」と規定され、市町村の責務と位置付けられている。また、同法第6条の2第2項により、市町村以外の者に委託することができ、その場合の基準は同法施行令第4条第1項に定められている。同施行令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。」とされていることから、し尿の収集運搬業務を委託するに当たっては継続的かつ安定的に履行するため、同法及び同施行令の規定を満たすことが必要である。	現在旧沼南町区域におけるし尿の収集運搬許可業者は3者のみであり、令和4年度までは沼南町区域を3地区に分け、各許可業者それぞれ1地区のし尿収集運搬業務を分担していたが、そのうちの1者から令和5年度以降の収集運搬委託業務の受託が不可能であるとの申し出があった。このため、下記業者に受託が不可能と申し出の地区の引継ぎ及び業務拡大の対応可否を確認したところ、受託が不可能と申し出の地区の受託は不可能であるとされ、その状況は現在においても変わらないことを確認している。また、下記業者はこれまでも旧沼南町区域の担当地区において、昭和51年からし尿収集運搬業務を受託しており、本業務に精通し、かつ本地区の受託業務を遂行するに足る施設等を有する唯一の者であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により下記の者を選定する。	柏市藤ヶ谷1 787番地45	有限会社大久保清掃	総価	5,332,800	令和8年4月1日	2号
60	委託	柏市清掃工場長期責任委託事業モニタリング支援業務委託	北部クリンセンター	清掃工場の管理・運営に関する長期責任委託事業について、契約書に基づき適正に履行されているかを確認するために、清掃工場の性能維持や管理運営方法の基準となる要求水準書の進捗状況の確認、事業計画書及び履行契約書の内容確認、委託会社の運営状況の分析、契約内容の疑義に関する処理の支援業務などを多角的に行うもの	現在、センター内で工場の基幹的設備改良工事を行なっており、本業務の履行にあたっては、工事の進捗も踏まえた確認や対応が必要となることから、受注者にはモニタリング対象となる事業の契約内容に加え、工場の状況等も熟知していることが求められる。下記業者は、平成21年度から令和7年度まで本業務を継続して受注しており、これまでの経緯や状況等を熟知していることに加え、令和5年度に行った対象事業の現契約の締結にあたっては契約書や要求水準書等の各書類の精査に協力しており、対象事業の内容にも精通している。このため、下記業者が本業務を最も適切に行える者と判断されることから、契約相手として選定するもの。	東京都品川区 東五反田二丁目18番1号	株式会社日本総合研究所	総価	2,750,000	令和8年4月1日	2号

61	委託	新水処理施設保守点検業務委託	北部クリーンセンター	柏市廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱等に規定されている廃棄物処理施設の維持管理基準を遵守するため、布施新水処理施設及び関連施設の保守点検業務を委託するもの	本水処理施設には、カルシウム濃度及びpHの高い浸出水が原水として流入するため、各機器や配管類に与えるスケーリングの負荷が過大であり、設備の保守点検及び維持管理が難しい。したがって、本水処理施設の処理機能を適正に維持していくためには、中長期的な工程別機器類の交換及び清掃等のメンテナンス計画を作成する必要がある。また、専門的な判断及び施設全体の熟知度が要求される。このため、当施設の設計施工業者でもあり、施設に精通している下記業者でなければ、適正かつ迅速な保守点検及び維持管理は困難であることから、下記業者を契約相手として選定するもの	東京都品川区西品川1丁目1番1号	株式会社神鋼環境ソリューション 東京支社	総価	21,780,000	令和8年4月1日	2号
62	委託	廃乾電池・蛍光管処分委託	北部クリーンセンター	柏市北部クリーンセンターに有害ごみとして収集、搬入された使用済み乾電池、蛍光管、体温計及び血圧計等の水銀含有廃棄物を法律に基づき適正に処分するもの（計画処分量は年間135トン）	乾電池、蛍光管、体温計及び血圧計等の水銀使用製品に関しては、国の指針である「家庭から排出される水銀使用廃製品の分別回収ガイドライン」に基づき、適正に処理することが求められている。また、関連する国の通知では、市町村等が廃乾電池等の処理・処分を行う場合、当該ガイドラインの基準を満たす設備を有し、破碎、選別、焙焼等の各処理工程の中で水銀を回収しながら、付随して発生する金属、ガラス、蛍光パウダー等の残渣物を含めて再資源化することができ、使用済み乾電池等の広域回収・処理センターにも指定されている下記業者に委託するよう示されているところである。以上のことから、国の通知を踏まえ、下記業者を契約相手として選定するもの	東京都中央区日本橋堀留町二丁目1番3号	野村興産株式会社	単価	137,500.0000	令和8年4月1日	2号
63	委託	地下水汚染除去装置保守点検委託	環境政策課	市内2か所に設置された地下水汚染物質の除去を目的として設置されている「地下水汚染除去装置」の保守点検を実施し、装置の機能を正常に維持するもの。	地下水汚染除去装置は特殊な装置であり、製造メーカーであるオルガノ株式会社により独自に構造及び設計がされており、当該装置のメンテナンスを実施するにはその装置に関する専門性及び技術力を有している必要がある。また、本装置に対する正確かつ豊富な見識、経験に精通したものでなければ、万が一の故障等の際に迅速な対応を行うことができない。よって、製造元であるオルガノ株式会社の機器メンテナンス会社であり、本装置について専門的に精通している下記業者を選定する。	東京都江東区新砂一丁目2番8号	オルガノプラントサービス株式会社 関東事業所	総価	2,013,000	令和8年4月1日	2号
64	委託	空間放射線量測定及び測定データ加工業務委託	環境政策課	Mobile G-DAQ（携帯型環境放射線測定器）で市内のモニタリング測定を定期的に行う。また、そのデータを加工し、専用ウェブサイトで公開することで、放射線量の低減状況を周知する。	Mobile G-DAQ（携帯型環境放射線測定器）により測定した大量のデータを集約し、加工したうえでウェブ上に公開するには専門的な知識と経験が必要となる。下記業者は、測定器の製造元である株式会社計測技研の唯一の販売代理店であり、測定機器本体や付属ソフトウェアの特性を熟知しているため、不具合にも迅速に対応できる。また、平成24年度から継続して本業務を行っており、測定データ、専用サイトへのアップロード及びマップデータの作成経験もある。このため一連の業務全てを一括して履行可能である下記業者と契約したい。	福島県いわき市平下荒川宇諏訪下36番地の1	株式会社ネクスト情報はましん	総価	1,430,000	令和8年5月13日	2号

65	委託	柏市第二清掃工場運営管理委託事業運営モニタリング等の支援業務委託	南部クリーンセンター	第二清掃工場の管理・運営に関する長期責任委託事業について、契約書に基づき適正に履行されているかを確認するために、清掃工場の性能維持や管理運営方法の基準となる要求水準書の進捗状況の確認、事業計画書および履行契約書の内容確認、委託会社の経営状況の分析、契約内容の疑義に関する処理の支援業務などを多角的に行うものである。	下記業者は、長期責任委託事業を導入する際、柏市とのアドバイザー契約を締結しており、当該事業の実施方針の立案、要求水準書の作成、契約書などの書類作成から契約交渉までを行っている。また、平成17年度から令和7年度まで「柏市第二清掃工場運営管理委託事業運営モニタリングの支援業務委託」を継続して受注しており、これまでの第二清掃工場に関する運営状況に当初から関わっている。このため、様々な資料等データが蓄積されており、これまでの経過と内容を熟知していることを踏まえると、本委託業務についても事業の契約内容等を十分に精通している下記業者でなければ行うことができないものである。	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	株式会社日本総合研究所	総価	1,892,000	令和8年4月1日	2号
66	委託	第二最終処分場浸出水処理施設運転管理業務委託	南部クリーンセンター	本業務は、第二最終処分場及び旧最終処分場の埋立地から発生する浸出水を厳しい排水基準（自主規制値）に適合させるための浸出水処理施設について運転管理業務委託を行うもの。	柏市第二最終処分場に設置されている浸出水処理施設は、株式会社神鋼環境ソリューションによって設計施工された施設である。浸出水処理施設は設計施工各社で独自の技術を持っているため、施設の運転管理についても設計施工者でなければ行うことができない。また、排水基準には厳しい自主規制値を設定されており、通常の運転管理より高い技術力が必要であると同時に施設設備に関して熟知していることが求められる。よって、当該施設の設計施工者である株式会社神鋼環境ソリューションは、本業務を確実に実施することができる唯一の業者である。	東京都品川区西品川1丁目1番1号	株式会社神鋼環境ソリューション 東京支社	総価	15,400,000	令和8年4月1日	2号
67	委託	産業廃棄物情報管理システム保守管理委託	産業廃棄物対策課	産業廃棄物情報管理システム（以下「システム」という。）は、①産業廃棄物処理業等に係る許認可情報、②事業者等に対する指導状況等の記録及び保存、③それらの情報検索、加工等を行うシステムである。本委託は、システムの正常な稼動を確保し、必要に応じて行う軽微なソフトウェアの変更により、常に最適化されたシステム環境を維持することを目的とする。	選定した業者は、当該システムを開発した業者であり、当該システムに関する情報やノウハウを持っている。特に障害が発生した場合等は、当該システムを開発した業者のノウハウが無ければ、迅速かつ適切な対応を行うことができない。また、本システムは柏市が中核市移行時において千葉県からの権限移譲に伴い導入したものであり、本システムを導入しなければ、千葉県内の産廃業者を適切に把握することができない等、業務に支障をきたす理由があったことから、導入時より一貫して本システムを使用している。したがって、当委託業務は、以下の事業者でなければ実施することができない。	千葉市中央区港町12番21号	株式会社ブラムシックス	総価	1,915,254	令和8年4月1日	2号
68	委託	若者の職業自立支援事業委託	産業政策・スタートアップ推進課	本事業は、学校卒業あるいは離職後無職であり、就労をはじめとして自身の将来に向けた取り組みの意欲がある若者及びその家族を対象に、厚生労働省が設置する地域若者サポートステーションと連携して、個別相談、キャリア開発プログラム、作業トレーニング等の就労支援を実施するものである。	本事業は、厚生労働省が実施する地域若者サポートステーション事業（国事業）の一環として、国事業と連携して実施するものであり、事業を効果的かつ効率的に実施するためには、国事業の受託者と契約する必要があるため、令和7年度・令和8年度の国事業の受託事業者である下記事業者を選定した。	柏市末広町5番16号エスバス柏5階D	（特非）キャリアデザイン研究所	総価	15,048,000	令和8年4月1日	2号

69	委託	令和8年度道路台帳電算補正業務委託	道路総務課	道路台帳の作成は、道路法第28条により道路管理者に義務付けられ、道路台帳の内容（記載事項、様式、保管場所等）については、道路法施行規則第4条の2により全国的な統一が図られている。 本市では、昭和58年度から道路法第28条に基づく道路台帳整備を行い、新設・変更等の補正を毎年実施している。 また、平成17年度から窓口等に道路管理システムを導入しており、現況道路データとの整合性が取れるよう迅速かつ経済的な台帳補正を実施している。 本件業務は、新たに現地測量を行ったことにより得られたデータ等を道路台帳整備に係る補正分等のデータ修正として道路管理システムに反映させるものである。	柏市が導入している左記道路管理システムのプログラム等の著作権は、国際航業株式会社が保有している。そのため、国際航業株式会社の契約の相手方以外の者が、この道路管理システムのプログラム等を使用して、左記データの修正を行うことは困難である。また、国際航業株式会社以外の者が、当該道路管理システムの修正を行うためには、新たに同様のシステムのプログラム等の開発が必要となり、非効率かつ非経済的である。他方、国際航業株式会社は、既存の道路管理システムのソフト及び既存データの利用が可能であるほか、当該道路管理システムの使用方法等にも精通している。以上により、経済的な優位性があり、かつ、本件業務の円滑な遂行に資する唯一の業者であると見込まれることから契約相手として選定した。	千葉市美浜区 中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	単価	19,278,380.0000	令和8年4月1日	2号
70	委託	令和8年度柏市道路関連過去文書電子化業務委託	道路総務課	道路管理システム等にて管理可能なように、道路関連過去文書等の電子画像データ化（スキャン）を行い、道路管理システムに取り込む。	本業務を含め作成された画像データ化したものについて、整理後に、柏市で運用中の道路管理システム等に取り込み管理することを予定している。柏市が導入している左記道路管理システムのプログラム等の著作権は、国際航業株式会社が保有しているため、国際航業株式会社以外の者が、この道路管理システムのプログラム等を使用して、左記データ修正を行うことは著しく困難である。また、国際航業株式会社以外の者が、当該道路管理システムに対応する修正を行うためには、新たに同様のシステムのプログラム等の開発が必要となり、非効率かつ非経済的である。他方、国際航業株式会社は、既存の道路管理システムのソフト及び既存データの利用が可能であるほか、当該道路管理システムの使用方法等にも精通している。経済的な優位性があり、かつ、本件業務の円滑な遂行に資する唯一の業者であると見込まれることから契約相手として選定した。	千葉市美浜区 中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	単価	3,779,402.0000	令和8年5月26日	2号
71	委託	地域排水情報管理システム保守委託	河川排水課	地域排水情報管理システムを常に良好な状態で稼働するよう、必要な動作確認や保守管理等を行うもの。	本契約は地域排水情報管理システムの保守を委託するものであり、本契約は電算システムについて、当該システムの特許権、著作権その他の排他的権利を有するシステム開発者にしかできない改造、改良、保守、点検等を実施するものであり、既存の電算システムと密接不可分の関係にあり、同一システム開発者以外の者に履行させると、既存の電算システムの運用に著しく支障が生じるおそれがあるため、当該契約の相手方を選定したもの	千葉市美浜区 中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	1,056,000	令和8年4月1日	2号
72	委託	地域排水情報管理システムデータ整備等業務委託	河川排水課	地域排水情報管理システムに、法定外公共物などの業務上必要な各種データを追加入力するもの。	この地域排水情報管理システムは、柏市専用に調整したものであり、システム開発者である以下の業者がシステムの仕様等を把握しています。そのため、以下の業者以外には業務を履行することが実務的に困難であり、仮に他の業者と契約すると、業務の実施に著しい支障を生じるおそれがあります。よって、以下の業者は本業務を円滑かつ効率的に実施することのできる唯一の業者となります。	千葉市美浜区 中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	5,830,000	令和8年6月18日	2号

73	委託	応急措置業務委託（側溝清掃）に係る産業廃棄物処分業務委託	道路保全課	側溝清掃作業に伴う汚泥水（産業廃棄物）処分（無機汚泥として処分）	下記業者は例年、側溝清掃作業の委託業務を締結している東葛環境整備事業協同組合が汚泥の搬入を行っていることから、処分の実績があり、早急な運搬・処分が行えるため。	埼玉県越谷市大間野町四丁目2 1 2 番地3	有限会社平澤興業	単価	18,700,0000	令和8年4月1日	6号
74	委託	柏駅西口昇降機監視業務委託	道路保全課	昇降機のモニター監視昇降機の運転及び停止昇降機の緊急対処	柏駅西口にバリアフリー対策として設置されたエレベーター、エスカレーターに関する運転状況の監視と事故等に対する安全対策業務を委託するものです。当該施設の性格及びその設置場所の関係から、運転時間中常時モニターによる監視を行い、突発的な故障等が発生した場合は、二次災害を防ぐため迅速に現地で安全対策を行うことが求められます。本委託業務遂行に係る条件に対して、下記業者は、施設最寄のビル内で、24時間のビル管理業務を行う関係から警備員等が常駐しているため、故障等が発生した場合も迅速に対応することが可能です。また、監視業務に必要なモニター施設を柏市負担で下記業者の事業所内に既に設置しており、他業者に委託する場合は、通信施設等の移設工事が新たに必要となり結果として最小の経費で事業を遂行することが困難となります。	東京都世田谷区玉川三丁目17番1号	株式会社高島屋ファシリティーズ	総価	5,768,400	令和8年4月1日	2号
75	委託	柏駅昇降機保守点検業務委託	道路保全課	柏駅東口及び西口に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検業務。監視装置保守点検。東口シェルター清掃。	柏駅東口ダブルデッキ及び柏駅西口歩道橋、サンサン通りに設置している当該施設は、株式会社日立製作所製であり、特に東口エスカレーターは低速運転機能、車いす対応機能及び特注の進入防止扉や屋根等の付帯設備を備え、その保守点検業務にあたっては、特殊部品等の調達及び機器類の調整に熟練した技術を要します。また、施設及びその設置場所の関係から突発的な故障等が発生した場合には、二次災害を防ぐためにも迅速な対応が求められます。本委託業務遂行に係る条件に対して、下記事業者は、メーカー系列業者であるため、各種製品の性能や特徴に関する情報をメーカーサイドと共有し、補修製品の選定・調達を迅速に行うことが可能です。さらに、突発的な故障が発生した場合もサービスの拠点となる営業所を柏市内に設けているため、技術者が迅速に安全対策を行うことができます。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	27,863,880	令和8年4月1日	2号
76	委託	南柏駅、北柏駅、豊四季駅、柏たなか駅、高柳駅昇降機管理業務委託	道路保全課	南柏駅東口及び西口に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検及び監視業務。北柏駅南口広場及び北口自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検、監視業務、清掃業務。豊四季駅自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検、監視業務、清掃業務。柏たなか駅東口及び西口に設置されたエレベーターの保守点検及び監視業務。高柳駅自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検、監視業務、清掃業務。	昇降機の管理については、エレベーター、エスカレーターの保守点検業務や、施設の運行状況等の24時間体制の監視業務が必要です。下記業者は監視カメラを設置し24時間監視可能な管制センターを埼玉県春日部市内に有しており、同センター内に設置されたテレビモニター監視員と柏市内の管理物件を巡回する同社のサービスカーとの連携により、故障時等に迅速に対応することが可能です。以上のことから、下記業者は、各種取得免許に基づき監視業務、保守点検業務及び清掃業務を一体として遂行していくことが唯一可能な業者であります。	東京都墨田区押上二丁目12番7号	東武ビルメンテナンス株式会社	総価	37,620,000	令和8年4月1日	2号

77	委託	南柏駅東口前広場上空通路等清掃業務委託	道路保全課	南柏駅東口上空通路及び乗降施設の清掃業務	南柏駅上空通路は、駅利用者の利便性向上の観点から機能の一環として、ＪＲ南柏駅と隣接商業施設（フィールズビル）を連結しています。この隣接商業施設は、敷地内の清掃を含む管理業務をマミーサービス㈱に委託して、恒常的な衛生や美観保持を請じています。このことから、本市が管理する南柏駅上空通路などにおいても、この業者に日常の清掃業務を委託することで、本業務の主目的である南柏駅周辺の一体的な衛生や美観保持が図られることに加え、本市管理区域内での舗装剥離や乗降施設の不具合など不慮の事故の起因となる情報が迅速に報告され、事故の未然防止にも効果が期待される。	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目４４番１号	マミーサービス株式会社	総価	3,550,800	令和8年4月1日	2号
78	委託	柏市放置自転車等対策業務委託	自転車対策室	【街頭巡回指導業務】自転車等放置禁止区域内を巡回または定点で監視し、自転車及び原動機付自転車を放置しようとする利用者に指導及び啓発を通じ放置防止につなげる。【柏駅を中心とした放置自転車等並びに市営駐輪場内に無許可で駐輪されている自転車等及び自動二輪車の撤去業務】柏市駐輪場等条例及び柏市自転車等放置防止条例に基づき、柏市内の公共用地や市営駐輪場内に放置し、又は無許可駐輪してある自転車等を撤去し自転車保管所へ移送する。【自転車保管所管理運営業務】撤去自転車等を自転車保管所にて放置自転車管理システムを利用し、適正に管理するとともに撤去保管料の徴収、返還申出者に対する応対や苦情処理、その他処分対象となる自転車等の仕分け等を行う。なお、撤去した放置自転車等の管理に必要な管理システムを配備し、併せて必要なパソコンやプリンター等を配備する。	柏駅周辺市営駐輪場の管理運営を行うにあたり、本業務を駐輪場の管理運営と併せて包括的に委託する形で指定管理者の募集を行った結果、令和８年度より、芝園開発株式会社が指定管理者として指定された。これらの業務を一括して行うことで、柏駅周辺の全ての駐輪場と街頭巡回指導員、撤去作業員との連携が図れ、より効率的な放置自転車対策が行われるため。	東京都足立区千住三丁目６番地１６	芝園開発株式会社	総価	39,297,403	令和8年4月1日	2号
79	委託	「窓口支援システム」保守管理及び運用サポート等業務委託	宅地課	開発行為の許可事務等に供する「窓口支援システム」の運用にあたり、当該システム・関連機器の保守及び操作方法のサポート、システム改修等について業務委託を行う。	「窓口支援システム」は、開発データなどの窓口案内業務の迅速化及び許可事務等における利便性向上を図るべく、プロポーザル方式により下記の業者を選定し、システムを開発し構築したものである。当該システムは、窓口業務等において日常的に一般の利用にも供されるものであり、システムの不具合等が生じた場合は、業務に支障をきたさないよう迅速かつ適切な対応が求められる。当該システムと関連機器の保守管理、改修等を行うものが相連する場合、不具合等の原因追及に時間を費やし、復旧までの作業が遅延し、円滑な窓口業務に支障をきたすこととなることから、当該システムの保守及び改修、運用上のサポートを行う者は、内容を熟知している者でないと履行できない。そのため、本契約は専門性を有するシステム開発と保守管理が一体的な性質を持つものであり、性質・目的が競争入札に適さないものとして、下記の業者と一者随意契約を締結するものである。	千葉県美浜区中瀬１丁目３番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	1,848,000	令和8年4月1日	2号
80	委託	都市計画窓口業務支援システムデータ更新業務委託	都市計画課	本業務委託は、ＧＩＳデータにおける図形・属性情報を更新し、現在稼働中の都市計画窓口業務支援システム（SonicWeb）等で使用するデータの更新を行うことを目的とする。	都市計画窓口業務支援システム（SonicWeb）は、国際航業株式会社が開発したアプリケーションソフトをベースに、同社が本市に即したかたちでカスタマイズを施したものであり国際航業株式会社が、本業務を実施することが可能な唯一の業者である。	千葉県美浜区中瀬１丁目３番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	2,640,000	令和8年1月6日	2号

81	委託	リフレッシュプラザ柏入退場ゲート等システム保守委託	公園緑地課	入退場管理システム機器構成に記載する各機器及びこれらの機器と接続し管理するPCホスト制御装置一式（自動入退場管理システム）について、その定期点検及び緊急時の保守対応を行うもの	本件の自動入退場管理システムについては、下記事業者が独自開発したものである。そのため、本システムを運用管理するにあたっては、本システムを開発した同事業者でなければ、適切且つ確実な運用管理が望めないため。	東京都大田区千鳥二丁目10番16号	株式会社エルコム	総価	1,860,100	令和8年4月1日	2号
82	委託	片山新田他2箇所トイレ清掃管理業務委託	公園緑地課	手賀沼自然ふれあい緑道内に設置されているトイレ（3箇所）の清掃管理	今回発注する業務は、千葉県が管理している手賀沼自然ふれあい緑道内に設置されているトイレの清掃管理業務である。左記緑道は、千葉県と指定管理者の協定を締結した業者が緑道等施設の清掃管理、安全管理（巡回）等を毎日実施している。不特定多数が利用するトイレは毎日点検等を行い常時良好な状態を維持し、緊急時には迅速な対応が求められるため、緑道等の管理と一体的に行うことで、効率的かつ円滑な維持管理業務を行うことができる。したがって、現在手賀沼自然ふれあい緑道の指定管理者である下記の相手方と地方自治法施行令第167条の2第6号により随意契約を締結したい。	松戸市大橋809番地	株式会社新松戸造園	総価	3,608,000	令和8年4月1日	6号
83	委託	令和8年度柏市中心市街地歩行者通行量調査委託	中心市街地整備課	カメラで撮影した映像について、システム解析により歩行者通行量の計測や属性の分類を行うもの。	本委託で使用するカメラ及びシステムは、令和5年度柏市中心市街地歩行者通行量調査委託及び令和6年度柏市中心市街地歩行者通行量調査委託（調査地点追加分）において導入したものであり、その際にシステムの構築及び運用に携わっており、当内容について熟知していること、エラーが発生した際に短時間で対応できること、システムの遠隔操作によりデータの解析・整理を行えるのは下記業者のみであるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約を締結したい。	東京都中央区日本橋箱崎町3番2号ダイワリバーゲート17階	サンテレホン株式会社	総価	3,494,480	令和8年4月1日	2号
84	委託	北柏駅北口土地区画整理事業業務支援委託	北柏駅周辺整備課	北柏駅北口土地区画整理事業の換地処分、工事調整及び清算金に関する業務の支援を委託するもの	本業務は、北柏駅北口土地区画整理事業に係る業務支援を行うものであり、これまで公募型プロポーザル方式により選定された株式会社URリノベーションが継続して履行してきた業務の延長として実施するものである。当該業務においては、事業内容に精通していることに加え、地権者との信頼関係の構築が不可欠である。他の事業者が本業務を履行した場合、地権者対応の混乱や事業進行への支障が生じるおそれがある。以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、株式会社URリノベーションと随意契約を締結する。	千葉市中央区富士見一丁目15番9号	株式会社URリノベーション	総価	46,420,000	令和8年4月1日	2号

85	委託	柏市国民健康保険第3期保健事業実施計画等評価及び医療費分析業務委託	健康増進課	柏市国民健康保険被保険者における診療報酬明細書や、特定健康診査・特定保健指導の結果等の医療・健康情報の分析を行い、重点的に取り組むべき課題や効果が高い対象を明確にし、これまで実施してきた保健事業の評価を行うことで、計画の見直し及び、より効果的・効率的な保健事業の取り組みを可能とし、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図ることを目的とする。	・本件は、第3期データヘルス計画等の中間評価のために行うものであり、策定時との比較を行う必要があるため、同一条件による分析を行うことが必須である。同一条件による分析を行うことが可能な事業者は、第3期データヘルス計画等を策定した、株式会社データホライゾンである。・糖尿病患者については、レセプトの傷病名や医薬品名及び診療行為を判定に用いて傷病ステージ毎に患者を抽出・階層化する技術により、腎症の悪化等、重症化を阻止・遅延させることを目的とした重症化予防の指導対象者を、より効率的に抽出・選択する必要がある。レセプトに記載されている傷病識別情報、医薬品識別情報、および診療行為識別情報に基づき、傷病の重症度を判定し階層化する技術（傷病管理システム）特許がある事業者は、株式会社データホライゾンである。（特許第5203481号）	広島県広島市西區草津新町一丁目21番35号	株式会社データホライゾン	総価	7,040,000	令和8年4月1日	2号
86	委託	柏市国民健康保険特定健診受診券発行委託	健康増進課	柏市国民健康保険特定健康診査の該当者について、対象者の抽出を行い、受診券を発行するとともに、案内文書及び実施医療機関一覧を同封し、封入封緘作業を行う。	受診券の発行に当たっては、健康増進システムに蓄積されているデータから対象者を抽出し、印字情報をセットする必要があるが、この抽出用プログラムは、当該システムを開発運用する事業者でなければ使用できない。また、短期間で事務を進めるために、対象者の抽出から印刷・封入・封緘までの一連の作業を円滑で効率的に行う必要がある。以上について実施可能な唯一の事業者は、現行システムの開発運用事業者である株式会社両備システムズである。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	10,187,100	令和8年4月1日	2号
87	委託	柏市75歳以上の健康診査受診券発行委託	健康増進課	柏市75歳以上の健康診査の該当者について、対象者の抽出を行い、受診券を発行するとともに、案内文書及び実施医療機関一覧を同封し、封入封緘作業を行う。	受診券の発行に当たっては、健康増進システムに蓄積されているデータから対象者を抽出し、印字情報をセットする必要があるが、この抽出用プログラムは、当該システムを開発運用する事業者でなければ使用できない。また、短期間で事務を進めるために、対象者の抽出から印刷・封入・封緘までの一連の作業を円滑で効率的に行う必要がある。以上について実施可能な唯一の事業者は、現行システムの開発運用事業者である株式会社両備システムズである。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	8,515,100	令和8年4月1日	2号
88	委託	柏市国民健康保険特定保健指導業務委託（令和7年度受診者継続支援分）	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第24条に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病を予防するため、対象者が自らの健康状態及び生活習慣の改善すべき点を自覚し、生活習慣の改善に向けて自主的に取り組みを継続できるよう支援するもの。	特定保健指導の対象者には、令和7年度中から契約事業者の作成したパンフレットの配布等を行っており、対象者に混乱を生じさせず、継続的な支援を実施するためには、令和7年度と同一事業者であることが必要である。このため、令和7年度の契約の相手方である株式会社日本サポートサービスを選定するものである。	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地駿河台フジビュービル	株式会社日本サポートサービス	単価	3,576,100.0000	令和8年4月1日	2号

89	委託	柏市国民健康保険特定保健指導委託（集団健診受診者分）	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和５７年法律第８０号）及び柏市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき実施する柏市国民健康保険特定保健指導（集団健診）業務を委託するもの。令和７年度または令和８年度柏市国民健康保険特定保健指導の対象となった者に対し、初回支援、継続的な支援、実績評価を円滑かつ効率的に実施する。	特定保健指導の目的は健康行動を促す行動変容に繋げることである。特に特定健康診査受診時は健康意識が高まっており、受診時に特定保健指導を実施することが効果的・効率的である。そのため、特定健康診査受診時に特定保健指導を実施できる体制の確保が必要である。また、同一機関での実施は、個人情報を含み特定健康診査及び特定保健指導データの適切な管理及び事務の効率化に繋がる。左記により、特定健康診査受診者の混乱を招かず特定健康診査及び特定保健指導を円滑かつ効果的に実施できる唯一の委託機関は、集団健診における特定健康診査の委託先である公益財団法人ちば県民保健予防財団だけである。	千葉市美浜区 新港３２番地 １４	（公財）ちば県民保健予防財団	単価	3,114,540.0000	令和8年4月1日	2号
90	委託	柏市がん検診対象者等データ抽出作業委託	健康増進課	健康管理システムから、各種がん検診書類発送者及び肝炎ウイルス検査書類発送除外者を抽出し、データを作成するもの。	本契約は柏市がん検診対象者等データ抽出作業を委託するものであり、本契約の目的を達成するためには、既存の健康管理システムから抽出する住民情報データを、情報漏洩のないよう安全な方法で授受、本契約の履行まで安全に管理、履行後は痕跡のないよう削除ができること、本市の意向に沿って誤りのないよう正確にデータを加工、データの訂正・再加工にも速やかに対応し、本市に納品できること、データ構造や外字文字等における連携が欠如しないことが条件である。以上の条件を満たす者が健康管理システムの開発、保守管理を行っている株式会社両備システムズのための、当該契約の相手方を選定した。	岡山県岡山市 南区豊成二丁目 ７番１６号	株式会社両備システムズ	総価	1,309,000	令和8年4月1日	2号
91	委託	令和８年度柏市国民健康保険特定健康診査等（集団健診）委託	健康増進課	(1) 柏市国民健康保険特定健康診査（集団健診） 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和５７年法律第８０号）及び柏市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき実施する柏市国民健康保険特定健康診査（集団健診）の業務を委託するもの(2) 柏市７５歳以上の健康診査（集団健診） 高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第４条の規定に基づき実施する柏市７５歳以上の健康診査（集団健診）の業務を委託するもの(3) 柏市国民健康保険プレ特定健康診査（集団健診） 高齢者の医療の確保に関する法律及び柏市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき実施する柏市国民健康保険プレ特定健康診査（集団健診）の業務を委託するもの	柏市国民健康保険特定健康診査及び柏市７５歳以上の特定健康診査並びに柏市国民健康保険プレ特定健康診査には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施が義務付けられている。実施にあたっては、市民の利便性及受診率の向上を図るため、がん検診と同時に受診が可能としている。公益財団法人ちば県民保健予防財団は、集団健診と同日実施をする、がん検診の委託を予定している機関であり、同一の機関に委託することで健診受診者の混乱を招かず、円滑で安全かつ効率的に実施できる。また、受診予定人数２,９８０人の集団健診受け入れ実施ができる機関は、千葉県内では、公益財団法人ちば県民保健予防財団のみである。そのため、市の指定する仕様にに基づき効率的かつ効果的な健診を実施できる唯一の機関である。	千葉市美浜区 新港３２番地 １４	（公財）ちば県民保健予防財団	総価	34,003,442	令和8年4月1日	2号
92	委託	令和８年度柏市がん検診等（集団検診）委託	健康増進課	胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、結核・肺がん検診、肝炎ウイルス検査及び骨粗しょう症検査の集団検診及び精密検査について委託するもの。	当法人は千葉県全域を網羅し、がんを含む生活習慣病、結核等の健診・検診機関として集団検診車を約５０台保有し、年間延べ７０万人に検診を実施している。検診に特化した専門医２０名をはじめ、認定検査技師、保健師等有資格の専門スタッフを揃え、高度な検診実施体制を維持している。また、臨床検査室の国際規格である「ISO15189」を取得継続しており、国際基準に沿った品質管理能力および技術能力があること、また、プライバシーマーク認定事業者として適切な個人情報の保護管理を行うとともに、検診予約システムを活用し、受診者の利便性の向上が図られている。このように、十分な経験と実績があり、柏市の年間５万件弱の検（健）診を実施できる機関は他にはない。また、医療機関向けに研修を実施する等、高い精度管理を行える機関であるため、契約の相手方として選定する。	千葉市美浜区 新港３２番地 １４	（公財）ちば県民保健予防財団	総価	180,363,392	令和8年4月1日	2号

93	委託	令和8年度柏市がん検診（集団検診）事務委託	健康増進課	柏市がん集団検診事務（以下、「本事業」という。）は、がん検診の進行管理を含めた一連の事業について委託するものである。検診準備では、検診の案内状封入封緘、発送を行い、また、検診前日には会場設営、当日は、受付、看護師による問診、受診者の健康管理、問合せ及び相談対応までを執り行う。また、検診後は、結果の発送まで行い、柏市の集団検診をトータルでサポートするものである。	本事業は、市民が適切かつ迅速に、検診を受診できるようサポートし、また、正しい健康意識の普及啓発を図り、もって、健康の保持及び増進を図る事業である。よって、価格競争の余地がない医療行為の対価である診療報酬に基づいて行われるがん検診に準じて、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とし、利益を追求しない公益団体に委託することは、本事業の趣旨に合うものである。公益財団法人柏市医療公社（以下「医療公社」という。）は、「医療及び公衆衛生に関して」、「柏市域における住民の健康や、福祉の増進を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として」設立された公益財団法人で、柏市立柏病院、急病診療及び特殊歯科診療事業等公益事業を行っている。故に、現に医療事務に従事している者を本事業に配置できるため、適切な問診業務及び保健指導ができるとともに、市民からの要望及び苦情、検診時の事故、急病人の発生等不測の事態が起きた場合、履行場所にて適切かつ迅速に対応できると考えられ、本事業を医療公社に委託することは有益である。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	（公財）柏市医療公社	総価	85,592,199	令和8年4月1日	2号
94	委託	健康管理システム運用保守管理及びガバメントクラウド運用管理補助業務委託	健康増進課	柏市対人系健康管理システムを利用し、及び正常な状態で稼働させるための運用保守管理業務並びに地方公共団体情報システムの標準化に関する法律及び地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準に基づき、クラウドサービス環境を運用するための運用補助業務及び管理業務を委託するもの	柏市対人系健康管理システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が保守管理を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	1,191,696	令和8年4月1日	2号
95	委託	令和8年6月向けデータ標準レイアウト改版対応作業委託	健康増進課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第19条第8号の規定に基づく情報照会及び法第22条第1項の規定に基づく情報提供に用いるデータ標準レイアウトについて、令和8年の年次改版に伴う変更を受け、該当項目の副本データ登録が可能となるようシステム改修を行うもの	柏市対人系保健所情報システムは株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が本件作業を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	3,388,000	令和8年4月22日	2号
96	委託	令和8年度予防接種業務に係るシステム改修委託	健康増進課	国が令和8年4月1日付けでRSウイルスワクチンについて定期接種化する方針を固め、同日付で施行された。また、令和8年度から任意帯状疱疹ワクチンに対し、柏市独自助成を開始すること等に伴い、健康管理システム「健康かるてV7」のシステム改修を行うもの	本契約は柏市対人系保健所情報システムの改修を委託するものであり、本契約は電算システムについて、当該システムの特許権、著作権その他の排他的権利を有するシステム開発者にしかできない改造、改良、保守、点検等を実施するものであり、既存の電算システムと密接不可分の関係にあり、同一システム開発者以外の者にプログラムの増設・追加等を履行させると、既存の電算システムの運用に著しく支障が生じるおそれがあるため、当該契約の相手方を選定したもの	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	3,087,700	令和8年4月22日	2号

97	委託	柏市人間ドック・脳ドック助成券発行業務委託	健康増進課	人間ドック及び脳ドックに係る助成券に関する、受付・審査業務、助成券の発行業務、申請の電話受付業務を委託するもの	相手方は本市において、柏市保険年金課一部業務委託（窓口及び入力業務並びにコールセンター運営）の契約を行っていることから、柏市における国民健康保険及び後期高齢者医療制度に係る業務の知見を有する事業者であり、コールセンターを利用する市民から寄せられる問い合わせや関連する事務に即応し、包括的なサービスを提供することが可能である。また、業務に従事する者の人員配置に関しても、左記の業務委託の従事者と本件の従事者とを兼務をさせることが可能である。以上の点から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により一者随意契約としたい。	東京都港区芝浦3丁目4-1	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社 BPO事業本部	総価	6,553,800	令和8年4月24日	2号
98	委託	健康管理システム運用保守管理及びガバメントクラウド運用管理補助業務委託	健康政策課	柏市対人系健康管理システムを利用し、及び正常な状態で稼働させるための運用保守管理業務並びに地方公共団体情報システムの標準化に関する法律及び地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準に基づき、クラウドサービス環境を運用するための運用補助業務及び管理業務を委託するもの	柏市対人系健康管理システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が保守管理を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	14,299,824	令和8年4月1日	2号
99	委託	柏市対人系健康管理システムクライアント端末セットアップ作業委託	健康政策課	本市が別途調達するクライアント端末について、初期セットアップ及び柏市対人系健康管理システムのインストール等を行うもの	柏市対人系健康管理システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社がソフトのセットアップを行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	1,651,650	令和8年4月1日	2号

100	委託	柏市健康アプリ運用保守業務委託	健康政策課	かしわ健康アプリの提供及び当該アプリを正常な状態で稼働させるための運用保守等を委託するもの	かしわ健康アプリは日本電気株式会社が提供するアプリケーションを使用しているが、当該アプリケーションのプログラムは公開されていないため、他社が保守管理を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	千葉県美浜区中瀬二丁目6番地1	日本電気株式会社 千葉支店	総価	20,064,000	令和8年4月1日	2号
101	委託	柏市健康管理システムに係る基本データリスト5.0版対応作業委託	健康政策課	国が定める標準仕様書のうち、基本データリスト（健康管理各論）が第5.0版に改版されることに伴い、当該版に規定する内容に適合するよう柏市健康管理システムの改修を行うもの	柏市対人系保健所情報システムは株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が本件作業を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	1,386,000	令和8年5月13日	2号
102	委託	健康管理システム改修業務委託（PMH連携による医療費助成の資格確認）	健康政策課	柏市対人系健康管理システムについて、PMHシステム（自治体と医療機関及び薬局を繋ぐ情報連携基盤に基づき、医療費助成のオンライン資格確認等を実施するための情報システムをいう。）との連携により、医療費助成のオンライン資格確認を行うための改修業務を委託するもの	柏市対人系健康管理システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が保守管理を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	8,712,000	令和8年5月29日	2号
103	委託	介護保険等業務委託	高齢者支援課	本市が業務を所管する介護保険資格管理、介護保険料賦課・徴収、介護保険給付、要介護認定、在宅高齢者福祉サービスに係る業務及び指定市町村事務受託法人福祉サービスに係る業務及び指定市町村事務受託法人による認定調査業務を委託するもの	介護保険業務及び在宅福祉サービス業務に係る窓口業務委託と認定調査業務を包括的に委託し、要介護認定に係る申請受理、調査日程調整、実施等の一連の事務の全てを同一法人で行うことにより、各事務の迅速かつ適正な実施が実現すると判断し、包括的な業務委託を発注することとした。 また、認定調査業務は、介護保険法第24条の2第1項で都道府県知事が指定する事務受託法人に限定されているため、本業務委託は事務受託法人しか請け負うことができない。 現時点において、上記の条件を満たし本業務委託を確実に実施できる法人は当該法人のみであることから、当該法人を契約の相手方に選定した。	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	株式会社日本ビジネスデータセンター	総価	658,878,000	令和8年2月2日	2号

104	委託	柏市高齢者世話付住宅生活援助事業委託	高齢者支援課	高齢者世話付住宅に居住する高齢者が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう生活援助員を配置し、生活相談、安否確認、緊急時の対応等のサービスを提供する。なお、休日・夜間は緊急通報システム装置を活用し、受信センターによる警備員の駆けつけ等による緊急対応をすることで、高齢者の在宅生活を支援する。	当高齢者世話付住宅に入居する高齢者が、自立して安全かつ快適な生活を維持するためには、高齢者の身体的状況等を継続的に把握し、関係機関との連絡調整を担う必要がある。令和6年度まで本事業を受託していた事業者が令和7年度は受託できない状況であった。令和8年度契約に向けて改めて、本市で受託可能かつ他市で受託実績がある法人を探した結果、令和7年度契約を締結した事業所が事業目的を達成できる唯一の事業所である。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、下記の業者と随意契約を締結したい。	千葉市稲毛区萩台町380番地2	(福)初穂会	総価	6,009,300	令和8年4月1日	2号
105	委託	介護給付適正化総合支援パッケージ保守業務委託	高齢者支援課	効率的な介護給付適正化事業を実施するため、令和2年度に導入したトーテックアメニティ株式会社の給付適正化システム「トリトンモニター」の安定した運用を図るため、保守義務の委託をするもの。	令和2年度に導入したトリトンモニターを継続使用するための保守義務については、総販売代理店となっているトーテックアメニティ株式会社のみが行っているため、昨年度同様、随意契約を締結する。	東京都新宿区西新宿2丁目1番地1号	トーテックアメニティ株式会社 東京事業所	総価	2,376,000	令和8年4月1日	2号
106	委託	北柏第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号二）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：松葉地域、高田・松ヶ崎地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで松葉地域、高田・松ヶ崎地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	(公財)柏市医療公社	総価	55,905,400	令和8年4月1日	2号
107	委託	柏南第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号二）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：増尾地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで増尾地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	東京都渋谷区本町1丁目4番14号	アースサポート株式会社	総価	27,229,840	令和8年4月1日	2号

108	委託	柏東口第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号二）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：富里地域、永楽台地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで富里地域及び永楽台地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	東京都新宿区市谷仲之町3番19号	ミアヘルサ株式会社	総価	36,842,500	令和8年4月1日	2号
109	委託	北柏地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号二）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：富勢地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで富勢地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	（公財）柏市医療公社	総価	47,360,000	令和8年4月1日	2号
110	委託	柏北部第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号二）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：西原地域、柏の葉地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。選定事業者は、これまで西原地域及び柏の葉地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	東京都渋谷区本町1丁目4番14号	アースサポート株式会社	総価	27,011,000	令和8年4月1日	2号
111	委託	還付処理等業務委託	保険年金課	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の過納分について未納分への充当又は振替処理及び国民健康保険料の各種リスト作成、納品物の仕付けを委託するもの	(1) 当課において、過納対象者の抽出、還付通知の作成及び付随するデータ作成をすでに委託しており、本件はその事務の追加処理を委託するものであること (2) 収滞納管理システム、財務会計システムの操作について研修の必要がないこと	柏市若葉宇入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,174,700	令和8年4月1日	2号

112	委託	柏市オフィシャルウェブサイト管理運用業務委託	広報広聴課	柏市オフィシャルウェブサイトについて、安定的かつ継続的に情報配信が行えるよう、コンテンツマネジメントシステム、公開用サーバ、バックアップシステム、リモートアクセス環境等に関する運用管理・保守等の業務を委託するもの。	グローバルデザイン株式会社は令和3年2月にウェブサイトのリニューアルを担当し、令和3年3月から令和8年2月までの運用支援を行っている。また、令和6年1月の直近のリニューアルも同社が担当している。仮に現行の運用支援契約が終了する令和8年3月以降、同社と契約をしないと、CMSの製品の特性上、他社では現行のウェブサイトの管理ができないため、必然的にリニューアルすることになる。その場合、直近のリニューアルから2年経過した程度で再度実施することになり、現行のウェブサイトのイメージが定着しきらないまま、刷新することになる。さらに、リニューアルに係る業務は多大な費用とマンパワーが必要となるため、現行CMSを利用し続ける以外の選択肢は考慮の余地がない。また、ウェブサイトの適切なライフサイクルについては、他自治体の状況や、社会情勢の変化への対応など、諸般の事情を鑑みた結果、5年程度が妥当と考える。以上の理由から、現行の管理運用契約終了後は、令和11年初めのリニューアルを見越し、それまで同社との間で、3年間の管理運用契約を締結したいと考える。	静岡県静岡市葵区紺屋町17番地の1 素タワー16階	グローバルデザイン株式会社	総価	20,226,580	令和8年1月22日	2号
113	委託	災害時用公衆電話整備委託	防災安全課	災害時における避難者の通信手段の確保及び利便性向上のため、各施設に災害時用公衆電話の整備を行うもの。	大規模災害時の被災者や帰宅困難者が無料で使用できる災害時用公衆電話（特殊公衆電話）は、災害救助法の発動または、それに準ずる事態の発生で地方公共団体等が要請し、事前設置されていない避難所が閉鎖されるまで設置する公衆電話サービスであり、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社のみに設置できるものである。については、本市を管轄している下記事業者に地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により依頼するものである。	千葉市中央区富士見一丁目12番17号 ネクストサイト千葉ビル7階	NTT東日本株式会社	総価	5,390,000	令和8年3月5日	2号
114	委託	柏市災害時等メール配信サービス業務委託	防災安全課	柏市がインターネット等を活用して住民及び職員等に対して、気象情報や防災行政無線に連動した各種災害情報等を迅速に伝達するための、メール配信サービスを提供するもの	既存システムは株式会社アルカディアの自社開発のため、契約相手を変更した場合、移行作業に伴い発生するシステム停止等により、市民への情報伝達のためのメール配信や、職員への発災時の参集メール配信が停止する等、既存の電算システムの運用に著しく支障が生じるおそれがあるため、当該契約の相手方を選定したもの	大阪府箕面市桜井一丁目10番28号	株式会社アルカディア	総価	1,221,000	令和8年4月1日	2号
115	委託	かしわ市議会だより編集業務委託	議会事務局	市議会だよりを、市民に手に取ってもらえるデザイン、市議会に関心を持ってもらえるよう、見やすく、分かりやすく、読みやすい紙面にするために編集業務を委託するもの。	本業務は専門性を要し、企画力や実績等、価格以外の要素も含め総合的な評価による選定が必要であり、各事業者の提案を比較、検討するため、議会において議会だより編集業務委託業者選定検討会を組織、公募により事業者を広く募集し、事業者から提案を受け、審査の結果、同者を候補者として選定の上、平成29年度より契約している。9年間の実績を踏まえ、以下の理由により一者随意契約を締結する。(1) 同者は、各地方議会の会議録作成を専業としているとともに、そのノウハウから、自治体議会報編集業務に関し、約25年の実績を有している。(2) 議会の仕組みや用語等に精通した社員を擁し、わかりやすく議案や審議の報告等を伝える術を有するほか、デザイン、企画記事等の提案に優れ、業務の目的が達成できる。(3) 本市議会の会議録作成を現在受託していることから、本市議会の流れや各定例会において主に審議された重点事項等についても把握、熟知しており、定例会終了後から発行までの限られた期間での編集作業等も迅速に対応できる。	埼玉県鴻巣市鎌塚一丁目4番12号	株式会社社会議録センター	単価	2,996,400.0000	令和8年4月1日	2号

116	委託	令和8年度教室用途変更に伴うプロジェクター等移設業務委託	指導課	令和8年度の教室用途変更に伴うプロジェクター及び大型提示装置の移設等を行い、以てICT環境の向上を図るもの。	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なじまないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	単価	4,743,200.0000	令和8年1月21日	2号
117	委託	柏市立小中学校学習用ネットワークデータセンター環境整備委託	指導課	令和3年度から運用を開始した柏市立小中学校学習用ネットワークについて、令和8年度から保守契約を2年間延長するため、データセンターに設置している情報機器について、必要なサイジングとEOSLを迎える機器について入れ替えを行うもの。	下記事業者は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの期間、柏市立小中学校学習用ネットワーク保守・運用委託の受託者であり、機器の状況や別途契約している柏市校務系ネットワーク基幹システム更新賃貸借の更新時期を鑑み、2年間この契約を延長する予定である。本委託は、2年間の延長に当たり、データセンターに設置している情報機器について必要なサイジングとEOSLを迎える機器について入れ替えを行うものであり、これらの作業は、現在受注している下記事業者でなければ請け負うことができない。また、仮に他社に委託した場合、不具合を生じた際の責任の所在が不明確となるため、適当でない。以上の理由から下記事業者と1者随意契約を締結するもの。	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	株式会社インターネットインシアティブ	総価	44,677,600	令和8年1月23日	2号
118	委託	柏市立小中学校学習用ネットワーク保守・運用委託	指導課	柏市立小中学校学習用ネットワーク保守・運用委託を2年間延長し、その間、安定稼働させるため、システムに関わるサーバ、ネットワーク機器及びこれらに関する周辺機器の運用管理、ネットワークの監視・解析及び障害時の対応等の保守・運用を委託するもの。なお、契約期間については、2年間の債務負担行為を設定する。	本事業は、令和3年度から令和7年度まで契約している柏市立小中学校学習用ネットワーク保守・運用委託を2年間延長するものである。データセンター内の機器に関しても引き続き使用可能なものが多く、ネットワーク全体を再構築すると多額な費用が掛かり、また、令和9年度には、基幹システムの更改を控えている。そのため、コスト、時期の両面で、現契約の締結事業者と2年間の延長を行なうことが最も有効である。下記事業者は、前契約の契約事業者であり、仮に他の事業者が請け負うことになるとネットワークの運用に支障が生じる。以上の理由から下記事業者と1者随意契約を締結するもの。	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	株式会社インターネットインシアティブ	総価	291,419,888	令和8年2月16日	2号
119	委託	令和8年度教室用途変更に伴うプロジェクター等移設業務委託	指導課	令和8年度の教室用途変更に伴うプロジェクター及び大型提示装置の移設等を行い、以てICT環境の向上を図るもの。	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なじまないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	単価	2,285,800.0000	令和8年4月1日	2号

120	委託	柏市IT教育支援アドバイザー業務委託	指導課	教育情報コーディネータ、ICT支援員等の資格を有する者の知見を活用して小中学校におけるGIGAスクールを推進し、もって柏市における教育の情報化の推進に資する。併せて、GIGA端末の適正な管理、年度更新業務等をサポートして、よりよい環境においてGIGAスクールの継続を支援し、もって教職員の負担軽減に寄与する。	本事業は、令和5年度から令和7年度までの3年間、長期契約を締結していた柏市IT教育支援アドバイザー業務委託を5か月延長するものである。現契約の終期である3月から4月に掛けては、アカウント作成業務などの繁忙期に当たり、この期間に事業者が変更になると学校現場の業務に大きな支障が生じる。そのため、現契約を延長しその後新規契約を締結することが業務運営上、最も効率的であることから下記事業者と1者随意契約を締結するもの。	東京都墨田区横網一丁目6番1号国際ファッションセンタービル7階	株式会社ウチダ 人材開発センタ	総価	38,303,540	令和8年4月1日	2号
121	委託	柏市立高田小学校回線設備移設等業務委託	指導課	高田小学校におけるネットワークの使用のために必要な回線設備の移設等の業務を委託するもの。	下記事業者とは、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの当初の契約を延長し、令和8年4月1日から令和10年3月31日までの期間で学習系ネットワークの保守運用の委託契約を締結する。本件は当該契約の中で下記事業者が設置したネットワーク機器の移設等を求めるものであるため、他社が委託を請け負うことは不可能である。また、仮に他社に委託した場合、不具合を生じた際の責任の所在が不明確となるため適当ではない。以上の理由から下記事業者と1者随意契約を締結するもの。	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	株式会社インターネットインシアティブ	総価	1,236,741	令和8年5月7日	2号
122	委託	滅菌機保守点検委託	学校教育課	柏市立小中学校における正常な飲料水及びプール水の確保・供給を図るため、滅菌機の点検及び保守整備を行い、滅菌機を常に良好な状態に維持・管理することを目的とする。学校飲料水の残留塩素濃度は、学校環境衛生基準により定められており、飲料水を貯蓄する際に滅菌機から薬液を随時注入し、その濃度を保っている。残留塩素濃度は、気温等の影響により変動しやすく、滅菌機の薬液注入量は随時調整する必要がある。滅菌機の調整については、飲料水という性質上、児童生徒の学校生活に支障をきたすことがないよう、迅速に対応できる事業者により行われることが不可欠である。また、設置されているほぼ全ての滅菌機がオーヤラックス製であることから、同社製の滅菌機を熟知している事業者でないと薬液注入量の過不足が発生し、飲料水に深刻な影響を及ぼす恐れがある。	オーヤラックス製の滅菌機について、メーカー営業所に保守整備が可能な事業者を照会したところ、千葉メッキン株式会社のみが対応可能と回答があった。また、残りの機種についても千葉メッキン株式会社が対応可能であるため、同社を契約の相手方に選定する。	我孫子市寿2丁目4番13号	千葉メッキン株式会社	総価	1,618,100	令和8年4月1日	2号
123	委託	令和8年度児童生徒心臓検診業務委託	学校教育課	柏市立の小学校、中学校及び高等学校の児童生徒に対し、健康診断の一環として、心臓検診（一次及び二次検診）を実施するもの。心臓検診については、その性質上、専門の設備を保有し、かつ一次検診、二次検診及び判読まで一貫して実施可能な検診機関が実施する必要がある。この場合、検診機関へ出向いての個別受検は学校運営に支障をきたすため、左記設備を各学校へ持参する集団受検方式により実施する必要がある。また、学校保健安全法施行規則で児童生徒の健康診断は6月30日までにを行うものとしている。	左記の条件により受託可能な検診機関の中で、期限までに全対象者の受検を完了できる環境が整っているのは柏市医療センターのみであるため、同センターを運営する公益財団法人柏市医療公社を契約の相手方に選定する。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	（公財）柏市医療公社	総価	17,937,344	令和8年4月1日	2号

124	委託	健康診断用器具消毒等業務委託	学校教育課	児童生徒の健康診断や就学前児童の健康診断で使用する歯鏡・鼻鏡・耳鏡・舌圧子等の器具について、管理、発送・回収、及び消毒（以下、消毒等という）を行うもの。なお、学校職員の感染症対策として、学校において洗浄に係る一切の作業は行わないものとする。	感染予防上、器具使用後に学校で洗浄をせず消毒等を実施可能な業者は東京医療商事株式会社のみであるため、契約の相手方として選定する。	東京都江戸川区北小岩一丁目11番6号	東京医療商事株式会社	単価	4,015,000.0000	令和8年4月1日	2号
125	委託	デジタル採点システム業務委託	教育研究所	柏市立中学校におけるテストの採点・分析に係る業務時間を大幅に削減するため、パソコン上で答案の採点及び得点集計ができるシステムを導入するもの。	株式会社シンプルエデュケーション（令和6年度、企画コンペ方式にて選定）が提供するデジタル採点システム「百問繚乱」は、令和6年7月17日に業務委託契約し、令和6年7月24日から柏市立中学校において活用している。当該契約の相手方以外であった場合は、現在と異なる採点システムを活用することになり、操作方法の習得及び名簿（教職員・生徒）の初期登録作業等が再び生じ、業務に著しい支障をきたす恐れがあるため、当該契約の相手方と契約しなければ、業務時間の削減という委託契約の目的を達成することができない。よって、株式会社シンプルエデュケーションは業務を円滑、効率的に実施することができる唯一可能な業者である。	東京都千代田区麹町二丁目1番地PMO半蔵門ビル2F	株式会社シンプルエデュケーション	総価	2,633,400	令和8年4月1日	2号
126	委託	令和8年度児童生徒心臓検診業務委託	市立柏高校	柏市立の小学校、中学校及び高等学校の児童生徒に対し、健康診断の一環として、心臓検診（一次及び二次検診）を実施するもの。心臓検診については、その性質上、専門の設備を保有し、かつ一次検診、二次検診及び判読まで一貫して実施可能な検診機関が実施する必要がある。この場合、検診機関へ出向いての個別受検は学校運営に支障をきたすため、左記設備を各学校へ持参する集団受検方式により実施する必要がある。また、学校保健安全法施行規則で児童生徒の健康診断は6月30日までに行うものとしている。	左記の条件により受託可能な検診機関の中で、期限までに全対象者の受検を完了できる環境が整っているのは柏市医療センターのみであるため、同センターを運営する公益財団法人柏市医療公社を契約の相手方として選定する。	柏市布施1番地3柏市立柏病院内	（公財）柏市医療公社	総価	822,360	令和8年4月1日	2号
127	委託	普通教室等空調設備保守点検業務委託	市立柏高校	学校保健安全法第二十七条により、学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検について計画を策定し、これを実施しなければならないとされていることから、保守点検を行うもの。	本業務は、三菱電機株式会社製品の空調設備（エアコン）を正常な運転及び機能を維持するために必要な業務である。当該空調設備は、既設エアコンのメーカーである三菱電機株式会社製品のものであるため、同社以外の業者に委託させた場合、点検や管理だけでなく、故障時の修繕も早期対応が難しく、安定した施設運用に支障が生じるものである。以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により当該業者と随意契約を締結したい。	松戸市本町14番2号	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 東日本支社松戸支店	総価	1,232,000	令和8年4月1日	2号

128	委託	市立柏高等学校インターネット出願受付等処理委託	市立柏高校	インターネット出願システムを通じ、出願受付処理等を委託するもの	今年度実施される千葉県公立高等学校入学選抜における出願方法について、千葉県は三菱総研ＤＣＳ株式会社と契約を締結し、入学志願者に対し、この会社が保有するインターネット出願システムを用いての出願方法で統一することとなっている。本校も千葉県公立高等学校に含まれ、また同システムを用いることにより、志願者は1つのＩＤで県内公立高等学校の志願や、志願変更が可能になることから、三菱総研ＤＣＳ株式会社を選定した。	東京都港区三田三丁目５番１９号	三菱総研ＤＣＳ株式会社	総価	1,410,750	令和8年6月17日	2号
129	委託	試掘調査重機等作業業務委託	文化課	本件は、柏市埋蔵文化財取扱要綱・要領に基づき柏市が試掘調査を実施するにあたり、重機を使用して表土剥ぎ、埋め戻し、整地などの作業を行わせるものです。	試掘調査に係る作業のうち、表土剥ぎ作業を行うものは、当該地域の標準土層を理解し、遺構確認について熟知したオペレーターである必要があり、単に重機操作可能なオペレーターが経験や知識がないままにこの作業を行った場合、当該試掘調査はもろろんのこと、その後の発掘調査作業に大きな支障が出ることは確実です。また、この業務については要綱・要領に基づく申請受理後、迅速に対応する必要があります。このような事情から、平成6年度に契約課と協議を行い、市内業者3者と見合わせを行い単価契約を締結することで、オペレーターの育成を行いながら試掘調査を実施してきました。しかし、平成21年度以降は試掘調査を実施するにあたり必要なノウハウを持ったオペレーターが下記業者以外に存在せず、実質的に当業務を請け負える業者は下記業者1者となったため。	柏市布施１５９２番地	株式会社三和建	単価	3,605,800,0000	令和8年4月1日	2号
130	委託	北柏駅北口土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査（復元整理１６）業務委託	文化課	北柏駅北口土地区画整理事業に伴い、工事に先行して実施した発掘調査により出土した遺物や作成した図面、撮影した写真などの記録類を対象に復元整理作業を実施する。	法令等に規定される発掘調査体制は、市町村等が実施主体となる開発事業（当事業）にあたっては、市町村教育委員会または地区文化財センターが実施するものとされている。しかし、現状の市教育委員会直営の調査体制で当該事業の発掘調査を実施することは、人員的に難しい状況となっている。このため、県文化財課と協議を行い、当該事業調査体制については、地区文化財センターで実施することで協議が整っている。この地区文化財センターは県内で下記組織一者しか存在しないため、下記組織と一者随意契約を行う。	佐倉市春路一丁目１番地４	（公財）印旛・柏文化財センター	総価	11,981,200	令和8年5月1日	2号
131	委託	北柏駅北口土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査（復元整理１７）業務委託	文化課	北柏駅北口土地区画整理事業に伴い、工事に先行して実施した発掘調査により出土した遺物や作成した図面、撮影した写真などの記録類を対象に復元整理作業を実施する。	法令等に規定される発掘調査体制は、市町村等が実施主体となる開発事業（当事業）にあたっては、市町村教育委員会または地区文化財センターが実施するものとされている。しかし、現状の市教育委員会直営の調査体制で当該事業の発掘調査を実施することは、人員的に難しい状況となっている。このため、県文化財課と協議を行い、当該事業調査体制については、地区文化財センターで実施することで協議が整っている。この地区文化財センターは県内で下記組織一者しか存在しないため、下記組織と一者随意契約を行う。	佐倉市春路一丁目１番地４	（公財）印旛・柏文化財センター	総価	6,125,900	令和8年5月1日	2号

132	委託	冷温水発生機他保守点検委託	中央公民館	教育福祉会館に設置されている空調設備である。冷温水発生機等の関連設備について、常時正規の状態に保持し機能保全するため、定期点検及び必要に応じた随時点検を行う。	当該設備は、三洋電機の製造であり、同社は、現在、パナソニックホールディングスの機能子会社である。当該設備の保守点検において、三洋電機製の純正品の使用や、三洋電機独自の技術が求められるが当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、また必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。仮に他の事業者と契約した場合、下請けとして当該事業者を選任する可能性が非常に高い。さらに、同機器に不調が生じた際に必要な部品調達に時間が掛かったり、技術不足により、同機器の正常運転稼働までに時間が掛かったりして、当館を利用する市民等にその利用時間において不便を強いる可能性があり、利用者に對する甚大な負荷が見込まれる。そこで、当該事業所との間において、一者随意契約を交わすものである。	東京都墨田区押上一丁目1番2号	パナソニック産機システムズ株式会社	総備	2,524,500	令和8年4月1日	2号
133	委託	柏市立小中学校空調設備洗浄委託	教育施設課	平成29年度に、柏市立小中学校空調設備賃貸により、市内57校の普通教室及び特別支援教室等に空調設備を整備した。長期にわたり使用することで、室内機の熱交換器等に汚れが蓄積し、空調設備の効率が低下することにより、学校運営に支障が生じている。本委託は、対象となる空調設備のうち、不具合が最も多い各学校の最上階に設置された空調設備について、熱交換器等の分解洗浄を総備契約により実施するとともに、契約後に不具合が発覚したその他の空調設備については、単備契約により分解洗浄を行うものである。	柏市立小中学校空調設備賃貸にて、保守点検を含んだ空調設備の整備をN T Tファイナンス株式会社と契約している。今回の対象の空調機については賃貸借事業者のものであり、N T Tファイナンス株式会社が保守点検を委託している事業者（京葉ガスエナジーソリューション株式会社）による洗浄委託でないと不具合発生時の責任所在が明確にならず、他事業者は受け入れられないことから、契約の相手方として京葉ガスエナジーソリューション株式会社を選定した。	市川市鬼高四丁目3番5号	京葉ガスエナジーソリューション株式会社	総備	18,136,800	令和8年4月1日	2号
134	委託	学校施設台帳入力業務委託	教育施設課	公立学校施設に関する国の調査が例年5月1日を基準日として全国一斉に行われ、所定のシステムに適合した公立学校施設台帳のデータを提出する必要がある。ついては、当課で所管する施設の令和7年度に実施した工事に関する情報をデータ化するため、必要な形式に加工及び入力する業務を委託するもの。	今回契約しようとする相手方は、業務で使用するシステムの長期継続リース契約の代理人、かつ、保守業務の受託者であり、ソフトウェア及びハードウェアを適切に操作して既存の台帳データを加エ・入力する作業に精通している。本委託内容は、アップデートやエラー対応等のシステム動作にかかる保守業務と密接不可分であり、責任の所在を明確化する点から同一の者が行うべきである。	柏市柏931番地の12	株式会社ミツワ堂	総備	2,002,000	令和8年5月18日	2号
135	委託	柏第三小学校給食施設新設に伴う学校給食調理業務準備委託	学校給食課	新設の給食施設において、次年度の給食提供を円滑に進めるため、学校給食調理業務の準備に係る業務を委託するもの	令和8年4月から3年間の当該施設における学校給食調理業務委託は、下記業者が受託しており、最も効率的に給食調理業務マニュアル作成等の準備業務の履行が可能な唯一の業者であるため。	東京都港区東新橋一丁目9番1号	株式会社レバスト	総備	1,496,000	令和8年1月9日	2号

136	委託	学校給食残渣処理業務委託	学校給食課	本業者は、給食残渣の堆肥化処理業務を委託するもの。 ゴミの資源化を目指す取組として。平成19年度に3校（柏一小、柏六小及び柏中）で試行し、平成20年度からは旧柏地域の本市立小・中学校、さらに平成23年度からは本市立全小・中学校に拡大し、実施している。	当該業者は、食品リサイクルのシステムが構築され、なおかつ市内で唯一堆肥化施設（プラント）を有する業者であるため。	柏市酒井根2丁目6番11号	山本産業株式会社	単価	23.0000	令和8年4月1日	2号
137	委託	ボイラー設備保守点検委託	学校給食センター	ボイラー4基の年間メンテナンスと定期点検を委託するもの。	三浦工業(株)は当該機の製造メーカー及び納入業者のため、代理店を通さずに最も安価で保守点検ができる。また、電話回線を利用してボイラー機の状態をダイレクトに監視できるメンテナンスサービスを行っていることにより、緊急時における対応（修理・部品の手配等）が最も的確に行えるため。	松戸市日暮6丁目198	三浦工業株式会社 松戸支店	総価	1,935,120	令和8年4月1日	2号
138	委託	センター内一般廃棄物運搬処理委託	学校給食センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他関係法令の規定を遵守し、学校給食センターから出る一般廃棄物（給食残渣を除く。）の運搬及び処理を行う。	下記業者は、既に見積り合わせが実施された令和8年度給食残渣収集運搬業務委託（沼南）を落札しており、本件のセンター内一般廃棄物運送処理業務もあわせて下記業者へ委託することで作業の合理化を図ることができる。	柏市藤ヶ谷12丁目5番地4	有限会社沼南清掃	単価	1,320,000.0000	令和8年4月1日	2号
139	委託	水銀使用製品等収集運搬処分業務委託	学校財務課	柏市立柏第一小学校他56校の産業廃棄物の収集運搬及び処分を行うもの	ジャパンウエイスト株式会社は、当該委託における収集運搬に必要な許可を有し、中でも水銀使用製品や廃水銀等の水銀含有廃棄物については野村興産株式会社（水銀を適正にリサイクル処分できる国内唯一の企業）と提携することで、収集運搬から処分まで履行可能な企業である。水銀を含まない産業廃棄物については、水銀を含む産業廃棄物と同時に回収することによって、水銀を含まない産業廃棄物の処分を競争入札するよりも安い価格での処分が見込めることから併せて行う。また、全ての都道府県における収集運搬に必要な許可を有しており、排出元から処分場までの運搬を自社のみで履行できる企業である。令和6年度水銀使用製品等収集運搬処分委託の受託業者であり、確実に履行できる実績を有することから、同社を委託先として選定する。	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	ジャパンウエイスト株式会社	総価	4,851,781	令和8年1月9日	2号

140	委託	はしご付消防ポンプ自動車保守点検	警防課	はしご付消防ポンプ自動車保守点検は、梯子車の機器及び装置構造物の不良箇所や劣化部分について点検するもので、機器及び性能を維持し、安全性の向上を図るためのものです。	柏市消防局保有の梯子車は、株式会社モリタで製作されたもので、整備事業部である株式会社モリタテクノスで点検整備等を実施しています。今回の保守点検を行うにあたり、高機能化された梯子車は、油圧機器等の技術革新やＩＴ化に伴うコンピューター自動制御装置の導入等により、当該車両に精通した技術者による点検整備が必要になり、他メーカーは専門技術者が確保できず、また、特殊部品等の調達も大変困難であり、今後の運用に支障をきたしてしまいます。以上のことから、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により当該業者と随意契約を締結したい。	船橋市小野田町１５３０番地	株式会社モリタテクノス 東京営業所	総価	1,342,000	令和8年6月12日	2号
141	委託	スマートフォン活用型ＡＥＤ運搬システム委託	救急課	１１９番通報等から心停止の疑いのある事案に対して、スマートフォンアプリ（以下、「ＡＥＤ ＧＯ」という。）に登録された救命ボランティアに救命要請を通知し、救命ボランティアが現場に自動体外式除細動器（以下、「ＡＥＤ」という。）を届けるための情報配信を行うシステムを提供し、１１９番通報、柏市設置のＡＥＤ及び救命ボランティアをＡＥＤ ＧＯによって連携させること。	本市が導入しているスマートフォン活用型ＡＥＤ運搬システムは、株式会社ドーンが独自に開発したソフトウェア、スマートフォンアプリを活用し、株式会社ドーンが本市の実情に合わせて調整し、設置、設定している。仮に他社が本案件を実施した場合、本市の設定内容やＡＥＤの設置状況が分からず、システムの管理運用ができない。ＡＥＤが必要な救急事案において、スマートフォンアプリ「ＡＥＤ ＧＯ」が機能しないことによって市民の生命に多大な損害を与える恐れがある。よって、本案件については、株式会社ドーンと契約を締結したい。	兵庫県神戸市中央区磯上通二丁目２番２１号 三宮グランドビル５Ｆ	株式会社ドーン	総価	1,056,000	令和8年4月1日	2号
142	委託	消防無線設備保守委託	指揮統制課	消防救急デジタル無線、維持管理のための保守点検及び無線設備の簡易な修繕をする。	本市が導入している消防救急デジタル無線は沖電気工業株式会社が独自に開発したハードウェア、ソフトウェアを採用し、三峰無線株式会社が本市の実情に合わせて調整し、設定、設置している。仮に他社が本案件を実施した場合、本市の設定内容や設置状況が分からず、消防救急デジタル無線の機能を回復することができない。災害出場時に消防部隊間で通信できないことによって、市民の生命、身体、財産に多大な損害を与える恐れがある。よって本案件については、三峰無線株式会社と契約を締結したい。	我孫子市本町三丁目４番３３号	三峰無線株式会社 東関東支店	総価	7,183,000	令和8年4月1日	2号
143	委託	高所防災情報カメラ保守業務委託	指揮統制課	柏市防災用高所カメラに必要な保守作業を実施し、操作、閲覧可能な状態を維持すること。なお、本業務委託内容は柏市防災用高所カメラ賃貸借における保守契約に追加される内容となる。	柏市防災用高所カメラはキャノンマーケティング株式会社が独自に開発したハードウェア、ソフトウェアを採用し、キャノンマーケティング株式会社が本市の実情に合わせて調整し、設定、設置している。仮に他者が本案件を実施した場合、高所カメラの機能、構造、本市の設定内容や設置状況等が把握できず、必要な保守対応ができない。高所カメラの使用に支障が生じると、災害時に迅速な初動対応がとれず、市民の生命、身体及び財産に多大な影響を与える可能性がある。よって、本案件については、キャノンマーケティングジャパン株式会社と契約を締結したい。	千葉市美浜区中瀬一丁目７番２号	キャノンマーケティングジャパン株式会社 千葉営業所	総価	5,896,000	令和8年4月1日	2号

144	物品	教材用絵本	保育運営課	5歳児用の教材として、柏市立保育園22園の5歳児650名分を毎月購入するもの。月々の園児数は、転出入によって変動するため、単価契約をする。	当該商品は、特約店（株式会社エール）以外では購入できない。したがって、地方自治施行令167条の2第1項第2号の契約の性質上、競争入札には適さないものと判断されるため、下記の業者と随意契約を締結したい。	柏市豊四季278番地92	株式会社エール	単価	448,8000	令和8年4月13日	2号
145	物品	令和8年度中学校プログラミング教材	指導課	市内中学校21校に、技術科及び総合的な学習の時間に活用するライフイズテック社が提供するプログラミング教材「ライフイズテックレッスン」の導入を委託するもの。約半数の学校で、技術科免許を持たない教員が指導しなければならない現状での、学校間格差を是正することを目的としている。また、柏市の小学校にはビジュアルコードで学ぶプログラミング教材を教育委員会が準備して各校に提供してきたが、中学校では各校に一任しており、各校の担当者において選定し学校長が決定してきた。令和4年度より高等学校の情報1が必修化され、令和7年度の大学入試でも多くの大学で必修化されている。本市のプログラミング教育のこれまでの経緯や、情報教育についての社会的な背景を受け、中学校におけるプログラミング教材を一括導入し小中高大の適切な接続を図る。	下記事業者は、現在利用可能な中学校向けプログラミング教材の中でも「テキストコード」を使ってプログラミングを学べる唯一の教材を提供している。また、技術科の免許を持たない教師が授業を行う場合にも、教材に組み込まれているAIが生徒個々の学習をサポートする。授業に必要な資料やワークシートなどの教材もパッケージ化されており、指導者向けのヘルプデスクも常設しているため、手厚いサポートを受けることができる。令和7年度に国の補助金（デジタル田園都市国家構想交付金）を使って導入し、令和9年度まで効果検証をする必要がある。これまで述べた要件を総合的に勘案し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約を締結したい。	東京都港区南麻布二丁目12番3号南麻布ビル1F	ライフイズテック株式会社	総価	8,378,920	令和8年4月1日	2号
146	物品	登退所管理システムICカードリーダー	アフタースクール課	令和8年度から20校のこどもルームがアフタースクールへ移行し、小学校の全校児童が利用対象となることに伴い、登録児童数の増加及び使用教室の拡大が見込まれている。そのため、児童の受け入れ場所にICカードリーダーを設置し、児童の登退所管理をより細かく管理することで、適切かつ確実に行う体制を整備する必要がある。令和8年4月1日からの運営開始に向け、今年度中に機器の追加購入及び設置準備を完了させる必要があることから、ICカードリーダーを追加購入するもの。	購入するICカードリーダーは、柏市登退所管理システムにおいて利用するものであり、当該システムは、ライズ株式会社と業務委託契約を締結し、運用しているところである。ライズ株式会社以外のICカードリーダーは、当該システムに利用することができないため、ライズ株式会社と随意契約を締結するものである。	東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号	ライズ株式会社	総価	1,953,600	令和8年3月17日	2号
147	物品	学校専用マシン（小中学校）	学校財務課	柏市立各小中学校で使用する学校専用マシンを購入する。 電子式直線マシン ジャノメ396型PD 60台 電子式シグザグマシン ジャノメ766型PD 10台 【単価】複数	家庭科の授業では、マシンの操作及び使用方法が授業の一環で行われ、上記の学校専用マシンを使用して指導している学校が多い。上記の学校専用マシンで指導している学校で、他の機種のマシンが入ると、児童・生徒は使い方や操作の手順に違いが出るため授業に混乱をきたす。また、教師も他種のマシンの操作方法を説明しているため、授業に支障をきたすことになる。 また、この製品については下記の業者からの直接購入のみで、代理店による販売等はない。 よって、下記業者は、本案件を納品することができる唯一可能な業者である。	東京都八王子市狭間町1463	株式会社 ジャノメ	単価	5,610,000.0000	令和8年4月1日	2号

148	賃貸借	柏市固定資産業務支援システム機器賃貸借（26）	資産税課	本業務は、固定資産税の賦課業務に使用する固定資産業務支援システムに係るソフトウェア及びハードウェアの賃貸借契約である。本市が運用する固定資産業務支援システムは、課税客体である柏市内の土地（約33万6千筆）及び家屋（約13万1千棟）に係る地図情報や位置情報、課税情報、空中写真データ、都市計画用途地域など評価に必須の基礎データについて、地理情報システム（GIS）として統合管理するものであり、固定資産評価に従事する職員が課税客体を効率的かつ適正に把握するために必要なシステム及び周辺機器類に係る借り上げをするもの。	下記事業者は、他市町村でも同様の案件の受注実績があり本業務に精通、熟知している。また、同事業者が開発した本システムは、平成10年度に導入されて以降、システム内に格納されているデータのメンテナンス及び新たなデータの付加を実施し、現在に至っている。仮に他の事業者を選定すると、データの変換、動作確認など新たな作業が発生し、課税誤りを誘発する要因となる。システム機器の異常時にシステム、機器類双方に対して、早急に正常な状態に復旧させることが困難である。以上のことから、本業務は下記事業者以外の業者が行うことができないため、当該相手方を選定した。	千葉市美浜区 中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	12,606,000	令和8年4月1日	2号
149	賃貸借	資産税システム（GIS端末統合対応）賃貸借	資産税課	資産税システム使用のため、業務用端末を賃貸借するもの	システムを使用するためにはパソコン等の賃借、機器保守、ソフトウェア賃借の要素を考慮する必要があるが、それぞれを別業者と契約した場合、システム障害発生時の原因究明やシステム復旧に多く時間を要することとなり、業務運営に多大な影響を及ぼすことになる。株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターであり、業務システムの機器のリース、保守、ソフトウェア開発まで一体的に行っているため、障害発生時においても迅速な対応により、障害を最小限に抑えることが期待できる。以上のことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	3,223,000	令和8年6月9日	2号
150	賃貸借	柏市母子父子寡婦福祉資金管理システムサーバ等賃貸借	こども福祉課	本契約は柏市母子父子寡婦福祉資金管理システムのサーバ機器等を賃借するもの。	当該システムサーバについては、令和2年度に実施した公募型プロポーザルで選定した当該契約の相手方との契約により、本市が情報管理に必要とするシステム及びサーバ等機器を賃貸借している。現在の運用においては、情報を安全かつ正確に管理しており、また、十分な保守体制の準備があり、安定した運用を実現できている。本システムは前回の契約にて、当該契約の相手方が構築したものであり、今後も安全に情報を管理する上では必要なシステムである。これまで著しい支障が生じていないこと、新たにシステムを開発する費用が抑制できることから、当案件は地方自治法施行令第167条の2第1項第6号に該当するため、株式会社アイネスを契約相手に選定する。	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号	株式会社アイネス 営業本部	総価	14,124,000	令和8年6月19日	6号
151	賃貸借	地域包括支援センター支援システム機器等賃貸借	地域包括支援課	地域包括支援センターが地域包括支援センター支援システムを運用するに当たり、入替に係る機器等を貸与し、運用開始に係る作業等を行うとともに、支障なく運用できる保守等を行う。	地域包括支援センター支援システムは株式会社ワイズマンが提供しているシステムであり、本市において既に運用しているシステムである。本市での当該システムの運用に当たっては導入以降、キャノンシステムアンドサポート株式会社がシステム構築や運用環境の整備を担っているところである。本件に係る契約可能事業者の聴取を株式会社ワイズマンへ行ったところ、本市との当該システムの契約においては、既に実績のあるキャノンシステムアンドサポート株式会社を通じてのみ行う、との回答であった。当該回答により、柏市随意契約ガイドラインにおける「特定の者と契約しなければ、契約の目的を達成することができない契約をするとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号「契約の性質又は目的が競争入札に適しない場合」に該当するため、本件はキャノンシステムアンドサポート株式会社を契約相手に選定する。	千葉市美浜区 中瀬一丁目7番2	キャノンシステムアンドサポート株式会社 千葉営業部	総価	4,530,240	令和8年4月1日	2号

152	賃貸借	(令和8年度追加分) 各教育支援センター パーソナルコンピュー タ等賃貸借	児童生徒課	柏市内各教育支援センターコンピュータシステムを使用に供し、適切な操作方法を指導するとともに、コンピュータシステムが常時正常な状態で稼働しうるように保守を行うもの	本件におけるパーソナルコンピュータシステム賃貸借にあたっては、小中学校事務処理用コンピュータシステムに接続することが前提であり、同システムに接続するためには、技術的・セキュリティ保持の面から、その管理を行っている業者と契約する必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適しないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により一者随意契約とする。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	4,345,440	令和8年4月1日	2号
153	賃貸借	柏市立こどもルーム冷暖房機器賃貸借	アフタースクール課	共働き世帯の増加等により、年々、こどもルームの申込児童数は増加傾向にあり、既存の保育室だけでは受け入れが難しくなっており、小学校との協議、調整により、余裕教室を保育室として一時的に使用させてもらい保育を行っている。来年度の各こどもルームの申込受付状況から、引き続き当該教室を保育室として使用する必要があるため、エアコンが設置されていない余裕教室においては、適切な保育環境の確保のため、来年度も継続してエアコンを設置するもの。また、高田小こどもルームのリースエアコンについては、高田小学校長寿命化改良工事に伴い、令和8年8月末をもってリースエアコンの賃貸借を終了とする。以上のことから、既設のリースエアコン13台を引き続き令和8年度も賃貸借するもの。	本業者は、平成29年度から令和7年度において当該教室へのエアコンの賃貸借を行っている。本業者を選定することにより、他業者と比べ、以下の点で優位性がある。既設のため、設置及び撤去に係る経費が追加で発生しない。既設のため、年度当初からの確かな移動が見込まれる。学校の余裕教室へのエアコン設置、運用について必要な技術、実績を有している。以上のことから、本業者への契約手続きを行うものである。	習志野市谷津1丁目11番11号 ウィステリアビル津田沼302号	コーユーレンティア株式会社千葉営業所	総価	2,224,200	令和8年4月1日	6号
154	賃貸借	柏市立酒井根小学校他7校冷暖房機器賃貸借	アフタースクール課	令和8年4月1日より、アフタースクール事業開始に伴い、小学校の特別教室等を借用しプログラムを行うため、冷暖房機器を借用教室に設置するもの。	本業者は、平成29年度から令和8年度において当該教室へのエアコンの賃貸借を行っている。本業者は現行の冷暖房機器賃貸借契約を締結しており、施設の特性を十分に把握しているため迅速な機器設置が可能であるとともに、現行の契約と新規契約の双方を一括して管理させることで、万が一のトラブル発生時における責任の所在が明確になり、迅速な原因究明と復旧が可能となるため、本業者への契約手続きを行うものである。	千葉市花見川区幕張本郷一丁目3番33号キャロットビルB201号室	コーユーレンティア株式会社千葉営業所	総価	5,368,000	令和8年6月24日	6号